

日本の地域と途上国相互依存度調査
(広島県)
ファイナルレポート

平成 24 年 3 月

独立行政法人 国際協力機構 (JICA)

中国国際センター

一般財団法人ひろぎん経済研究所

序文

グローバル化が進展し国家間の相互依存関係がより緊密になる一方、日本の社会においては身近な事象にしか関心を寄せない「内向き志向」が醸成されつつあります。日本が今後も世界に貢献し国民の生活の安定を図るためには、国民の生活レベルでの途上国との相互依存関係を分かりやすく示す媒体を作成することを通じ、国際協力の重要性について理解を深めることが必要とされています。

当機構は、かかる背景をもとに、2009年に「日本・途上国相互依存度調査」を実施し日本と途上国の相互依存関係を具体的な形で示しました。今般実施した「日本の地域と途上国相互依存度調査(広島県)」は、「日本・途上国相互依存度調査」を踏まえ、産業面・人材交流面など様々な観点から広島県と開発途上国の相互依存度を定量的かつ定性的に分析し、広島県がいかに途上国と深く関係しているかを示しています。

本調査は、平成24年2月上旬から3月末にかけて一般財団法人ひろぎん経済研究所に委託し実施しました。調査実施にあたっては、各種の統計資料を活用するとともに、県内関係者のご協力を得てアンケート調査及びヒアリング調査を行いました。

本調査報告書を通じて、広島県民の方々一人ひとりが相互依存の内容を理解し、国際協力の意義・役割の理解促進に寄与するとともに、ひいては日本の途上国へのより一層の貢献および日本の益々の発展に役立つことを願うものです。

最後に、調査にご協力いただいた関係者各位に対し、心より感謝申し上げます。

平成24年3月末日

独立行政法人 国際協力機構
中国国際センター所長 西宮 宜昭

目 次

第1章 調査概要	
第1節 調査の目的	1
第2節 調査の方法	2
第3節 相互依存度の概念	3
第2章 広島県の概要	
第1節 位置・面積	5
第2節 人口動態	6
第3節 経済活動の概況	9
第4節 広島県の国際関連施策	24
第3章 県内主要産業の途上国依存状況	
第1節 広島県の輸出入における途上国依存度	26
第2節 広島県の主要産業	30
第3節 主要産業の途上国依存	31
第4章 途上国への事業展開	
第1節 県内主要産業の海外新規開拓	33
第2節 県内企業の途上国展開	34
第5章 途上国との多様な人材交流	
第1節 広島県内の在住外国人と姉妹都市交流	39
第2節 教育機関・研究機関による人材交流	50
第3節 企業の研修による人材交流	51
第6章 身近な途上国	
第1節 中国の環境問題と広島県	53
第2節 県民の食生活に見る途上国依存	54
第3節 途上国と広島県の多様なつながり	56
資料編	64

第1章 調査概要

第1節 調査の目的

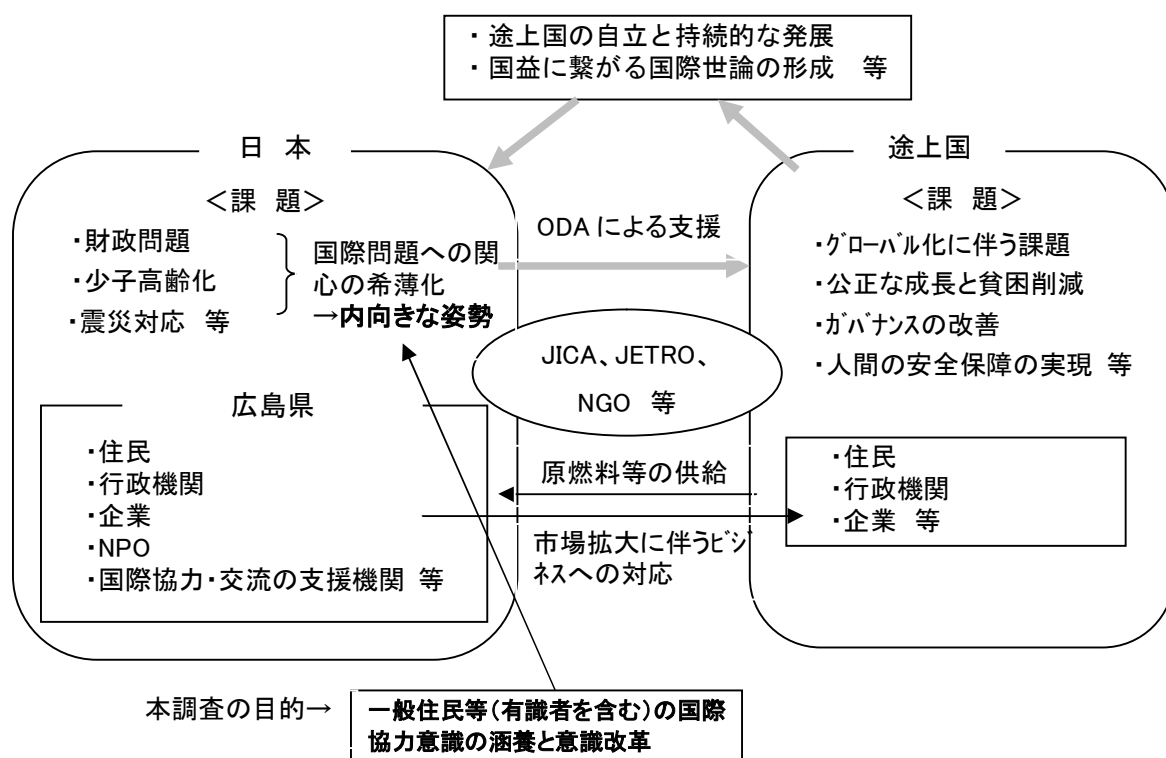
グローバル化が進展し、国家間の相互依存関係がより緊密になり、中国や韓国などの新興国の国際社会への進出が顕著になるなか、日本では、昨今の経済情勢等の影響で、重要な外交手段の一つでもある政府開発援助（ODA）も年々減少し、国際問題への関心が弱まり、内向きな姿勢が強まりつつある。

一方、国際社会の中では途上国の発言力が高まり、台頭する途上国の市場を対象としたビジネスも広がっており、国際的な世論形成や事業展開に向けて、途上国との戦略的な関係の構築が課題となっている。

近年、企業を中心に途上国への関心は高まってきたものの、都市の姉妹縁組や一般住民による国際交流等の対象として、先進国志向が根強く残っているのが実情である。

こうしたなか、広島県における途上国との関係を具体的な事例・データを収集し、その相互依存度を定量的・定性的に分析・統合し、国際協力の必要性を当該地域の人々に説明する資料を作成し、国際協力の必要性や意義をわかりやすく整理し、当該地域の人々に説明する資料を作成・配布することにより、地域住民一般（有識者を含む）の意識改革に資することを目的とする。

図表 1-1 本事業の目的



第2節 調査の方法

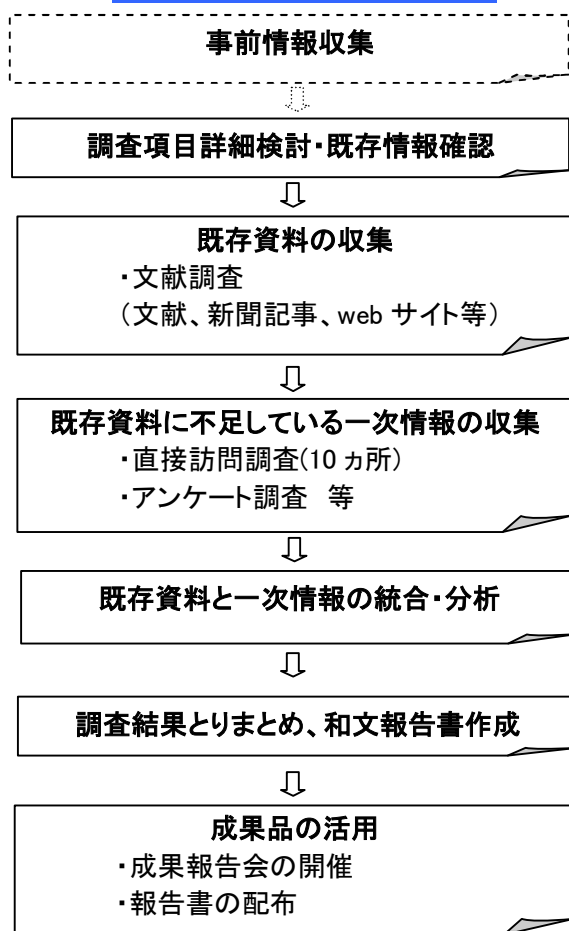
文献、新聞記事、Web サイト等から、広島県と途上国との関係に関する統計情報や事例等を収集し、その内容を整理・分析した。

具体的には、当該地域の特性を、産業交流面・人材交流面で把握し、具体的な事例を抽出し、特徴的な数値、事例・エピソード等の情報を収集し、環境問題、自然災害等の共通課題や国際協力事例、地域特有のイベント、文化、伝統芸能等における人材交流事例等を取りまとめた。

さらに、既存資料の収集に基づき、関連統計作成機関・有識者・企業・官公庁・国際交流団体等への直接訪問調査を行うとともに、地方自治体、各県の国際交流協会、国際交流団体、経済団体、海外進出企業等(岡山県、広島県、山口県 計 550 ヲ所)へのアンケート調査を実施し、他県との比較検討を行った。

上記の情報を統合し、途上国と地域の相互依存・連関の状況を分析し、特徴的な内容等を明記し、分かりやすい資料を作成した。

図表 1-2 作業フロー



ヒアリング先

広島県、広島市、福山市、ひろしま国際センター、広島平和文化センター、広島商工会議所、福山商工会議所、ANT-Hiroshima、ピースウィンズ・ジャパン、広島県国際交流協会

アンケート対象先

企業 145、民間団体 72、行政機関 15、経済団体 48

第3節 相互依存度の概念

調査の目的にもあるとおり、日本の経済や国民一人ひとりの生活がグローバルな食料・資源・エネルギー・経済情勢などの影響を直接的に受けていることは明白であり、国民が安定した生活を送るためには、国民一人ひとりが国際社会における相互依存の仕組みを理解し、国際協力の必要性について積極的に理解することが重要である。

こうしたなかで、地域と途上国の相互依存関係をより緊密になることを通じて、地域社会の安定と安心、経済活力の向上を図ることは、広島県民は勿論、途上国の住民やさらには国際社会の構成員の持続的で健全な経済・社会発展を図っていくうえで重要である。また、同時にそのような仕組みを理解することが必要と考えられる。

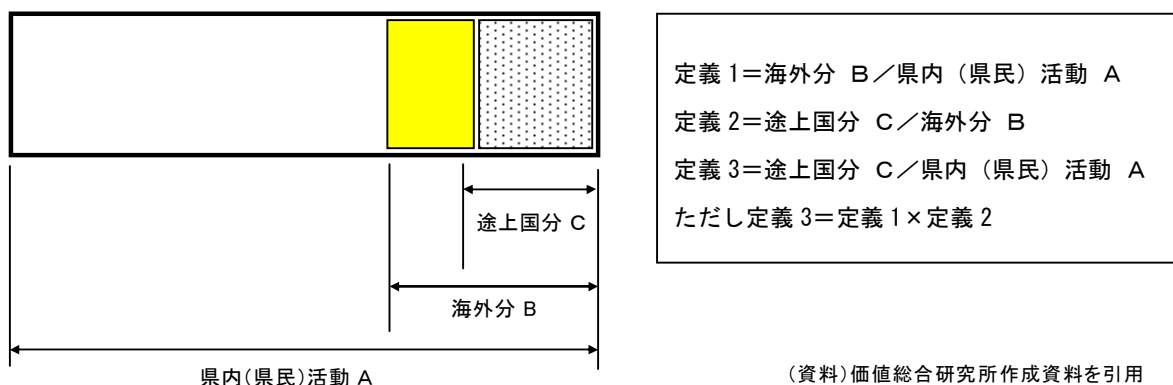
このようにみると、地域と途上国の依存関係は社会の数多くの分野に存在する。経済・産業面における財・サービスの交易や企業活動、人的な交流、文化をはじめとする無形資産の交流、環境や感染症などの世界的課題への連携した取り組み等、幅広い分野での相互依存関係が存在する。「依存」とは「他のものをたよりとして存在すること」（岩波書店『広辞苑』）であるが、本調査では、先に挙げたような交流・連携関係も広義の「相互依存」の領域に含まれるものとする。

また、本調査では、相互依存「度」を測定するために、「輸出入」の分野において相互依存「度」を一部定量化する試みを行っている。

「輸出入」における相互依存「度」の定義については、図表 1-3 のような定義を用いる。

すなわち、定義 1 は県内活動における途上国を含む海外との関係を意味する指標であり、定義 2 は海外との交流のうち途上国の比重を示す指標である。両者を掛け合わせることでより定義 3 として、県内活動における途上国との比重が示される。

図表 1-3 相互依存度指標



本調査において対象となる途上国は、OECDの開発援助委員会（DAC）の「援助受取国・地域リスト（2011～13年）」に記載された国と地域にリスト卒業後3年間の経過期間中の国を加えたものとする。

なお、DACはOECD加盟国のうち23か国及び欧州委員会から構成され、開発援助（開発途上国（地域）の経済・社会開発に対する援助）に関する情報や意見の交換及び政策の調整を行っている。

DACでは、1人当たり国民総所得（GNI）等により援助受取国（地域）を四段階に分類した「援助受取国・地域リスト」を作成しており、ここに掲載される国（地域）を開発途上国（地域）と定義している。このリストは3年に一度更新され、直近では2011年に改訂された。

図表 1-4 対象となる国と地域
(DAC(*) List of ODA Recipients used for 2011, 2012 and 2013 flows)

後発開発途上国(LDC)		低所得国 一人あたりのGNI 1,005ドル以下(2010年)	低所得国 一人あたりのGNI 1,006～3,975ドル以下(2010年)	高所得国 一人あたりのGNI 3,976～12,275ドル以下(2010年)		
アフガニスタン	ネパール	ケニア	アルメニア	フィリピン	アルバニア	リビア
アンゴラ	ニジェール	北朝鮮	ベリーズ	スリランカ	アルジェリア	マレーシア
バングラデシュ	ルワンダ	キルギス共和国	ボリビア	スワジランド	◆ アンギラ	モルディブ
ベナン	サモア	ナイジェリア	カメルーン	シリア	アンティグア・バーブーダ	モリシヤス
ブータン	サントメ・プリンシペ	タジキスタン	カーボベルデ	◆ トケラウ諸島		メキシコ
ブルキナファソ	セネガル	ジンバブエ	コンゴ共和国	トンガ	アルゼンチン	モンテネグロ
ブルンジ	シエラレオネ		コートジボアール	トルクメニスタン	アゼルバイジャン	◆ モランセット
カンボジア	ソロモン諸島		エジプト	ウクライナ	ベラルーシ	ナミビア
中央アフリカ共和国	ソマリア		エルサルバドル	ウズベキスタン	ボスニア・ヘルツェゴビナ	ナウル
チャド	スーダン		フィジー	ベトナム		パラオ
コモロ	タンザニア		グルジア		ボツワナ	パナマ
コンゴ民主共和国	東ティモール		ガーナ		ブラジル	ペルー
ジブチ	トーゴ		グアテマラ		チリ	セルビア
赤道ギニア	ツバル		ガイアナ		中国	セーシェル
エリトリア	ウガンダ		ホンジュラス		コロンビア	南アフリカ共和国
エチオピア	バヌアツ		インド		クック諸島	ニウエ
ガンビア	イエメン		インドネシア		コスタリカ	◆ セント・ヘレナ島
ギニア	ザンビア		イラク		キューバ	セントクリストファー・ネイビス
ギニアビサウ			コソボ		ドミニカ	セントルシア
ハイチ			マーシャル諸島		ドミニカ共和国	
キリバス			ミクロネシア連邦		エクアドル	セントビンセント及びグレナディーン諸島
ラオス			モルドバ		マケドニア	
レソト			モンゴル		旧ユーゴスラビア	スリナム
リベリア			モロッコ		ガボン	タイ
マダガスカル			ニカラグア		グレナダ	チュニジア
マラウイ			ナイジェリア		イラン	トルコ
マリ			パキスタン		ジャマイカ	ウルグアイ
モリタニア			バブアニューギニア		ヨルダン	ベネズエラ
モザンビーク			パレスチナ自治地区		カザフスタン	◆ ワリス・フツナ
ミャンマー			パラグアイ		レバノン	

(注1) * DAC: Development Assistance Committee (OECDの開発援助委員会)

(注2) ◆ 地域

(資料) OECDウェブサイト「DAC List of ODA Recipients used for 2011, 2012 and 2013 flows (<http://www.oecd.org/dataoecd/9/50/48858205.pdf>)」

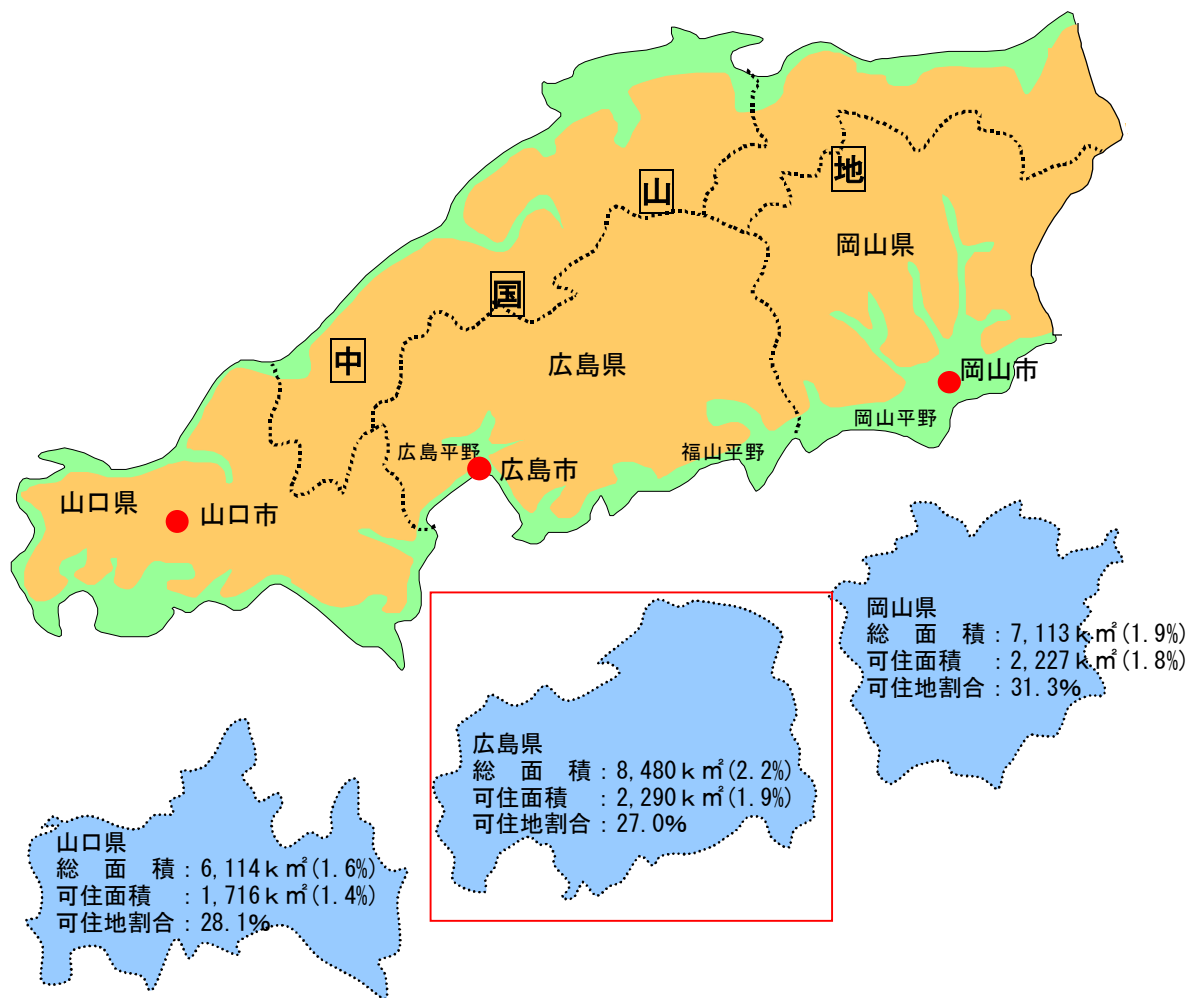
第2章 広島県の概要

第1節 位置・面積

中国地方の中央に位置し、東は岡山県、西は山口県に隣接、南は瀬戸内海に臨み、北は山陰地方と接し、古くから関西と九州、山陰と四国を結ぶ交通の要衝に位置している。

総面積は8,480k㎡となっている。県北部を中心に山地が多く、総面積に占める可住地割合は27.0%で、全国平均の32.3%を下回っている。

図表 2-1 広島県の位置・面積(10年)



● は県庁所在地

(資料)総務省「社会生活統計指標」、括弧内は全国シェア

第2節 広島県の人口動態

1. 総人口

2010年の国勢調査（10月1日現在）によると、広島県の総人口は約286万人で、全国第12位となっており、全国シェアは2.2%となっている。

図表 2-2 総人口（都道府県順位）

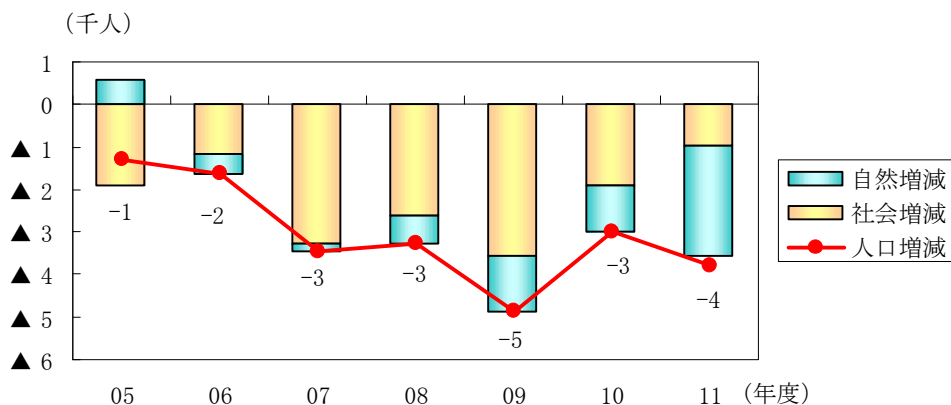
順位	都道府県	人数(人)	全国シェア	順位	都道府県	人数(人)	全国シェア
1	東京都	13,159,388	10.3	25	山口県	1,451,338	1.1
2	神奈川県	9,048,331	7.1	26	愛媛県	1,431,493	1.1
3	大阪府	8,865,245	6.9	27	長崎県	1,426,779	1.1
4	愛知県	7,410,719	5.8	28	滋賀県	1,410,777	1.1
5	埼玉県	7,194,556	5.6	29	奈良県	1,400,728	1.1
6	千葉県	6,216,289	4.9	30	沖縄県	1,392,818	1.1
7	兵庫県	5,588,133	4.4	31	青森県	1,373,339	1.1
8	北海道	5,506,419	4.3	32	岩手県	1,330,147	1.0
9	福岡県	5,071,968	4.0	33	大分県	1,196,529	0.9
10	静岡県	3,765,007	2.9	34	石川県	1,169,788	0.9
11	茨城県	2,969,770	2.3	35	山形県	1,168,924	0.9
12	広島県	2,860,750	2.2	36	宮崎県	1,135,233	0.9
13	京都府	2,636,092	2.1	37	富山県	1,093,247	0.9
14	新潟県	2,374,450	1.9	38	秋田県	1,085,997	0.8
15	宮城県	2,348,165	1.8	39	和歌山県	1,002,198	0.8
16	長野県	2,152,449	1.7	40	香川県	995,842	0.8
17	岐阜県	2,080,773	1.6	41	山梨県	863,075	0.7
18	福島県	2,029,064	1.6	42	佐賀県	849,788	0.7
19	群馬県	2,008,068	1.6	43	福井県	806,314	0.6
20	栃木県	2,007,683	1.6	44	徳島県	785,491	0.6
21	岡山県	1,945,276	1.5	45	高知県	764,456	0.6
22	三重県	1,854,724	1.4	46	島根県	717,397	0.6
23	熊本県	1,817,426	1.4	47	鳥取県	588,667	0.5
24	鹿児島県	1,706,242	1.3				

(資料)総務省「国勢調査」

2. 人口増減

住民基本台帳に基づく広島県の人口増減をみると、2011年度は約4千人の減少となっている。内訳をみると、「自然増減」、「社会増減」ともにマイナスとなっている。

図表 2-3 広島県の人口増減



(資料)総務省「住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数」

3. 高齢人口比率

2010年の広島県の老年人口比率(注)は全国平均(23.0%)をやや上回る23.9%で、全国30位となっている。

(注) 総人口に占める65歳以上人口の割合

図表 2-4 都道府県別高齢人口比率

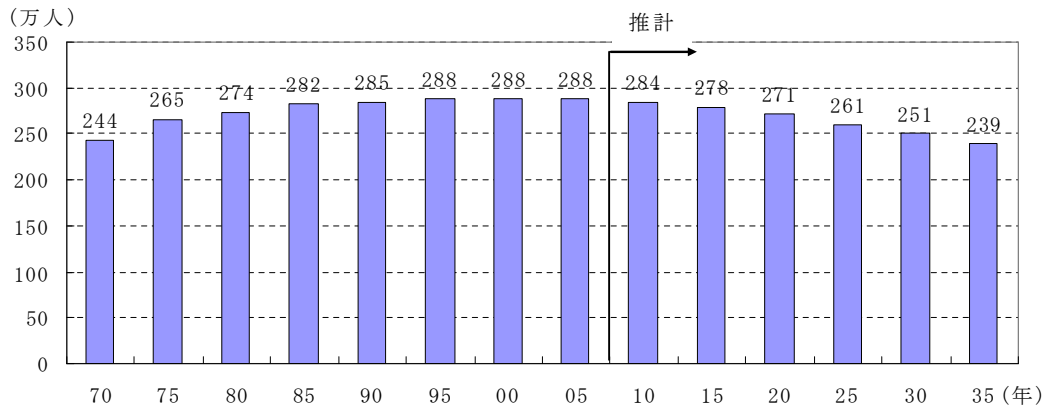
都 道 府 県	高齢人口比率 (%)			00年比 (%ポイント)
	00年	05年	10年	
全 国	17.3	20.1	23.0	5.7
1 秋 田 県	23.5	26.9	29.6	6.1
2 島 根 県	24.8	27.1	29.1	4.3
3 高 知 県	23.6	25.9	28.8	5.2
4 山 口 県	22.2	25.0	28.0	5.8
5 山 形 県	23.0	25.5	27.6	4.6
6 和 歌 山 県	21.2	24.1	27.3	6.1
7 岩 手 県	21.5	24.5	27.2	5.7
8 徳 島 県	21.9	24.4	27.0	5.1
9 大 分 県	21.8	24.2	26.6	4.8
10 愛 媛 県	21.4	24.0	26.6	5.2
11 鹿 児 島 県	22.6	24.8	26.5	3.9
12 長 野 県	21.4	23.8	26.5	5.1
13 新 潟 県	21.3	23.9	26.3	5.0
14 鳥 取 県	22.0	24.1	26.3	4.3
15 富 山 県	20.8	23.2	26.2	5.4
16 長 崎 県	20.8	23.6	26.0	5.2
17 宮 崎 県	20.7	23.5	25.8	5.1
18 香 川 県	20.9	23.3	25.8	4.9
19 青 森 県	19.5	22.7	25.8	6.3
20 熊 本 県	21.3	23.7	25.6	4.3
21 福 井 県	20.4	22.6	25.2	4.8
22 岡 山 県	20.2	22.4	25.1	4.9
23 福 島 県	20.3	22.7	25.0	4.7
24 北 海 道	18.2	21.4	24.7	6.5
25 佐 賀 県	20.4	22.6	24.6	4.2
26 山 梨 県	19.5	21.9	24.6	5.1
27 三 重 県	18.9	21.5	24.3	5.4
28 岐 阜 県	18.2	21.0	24.1	5.9
29 奈 良 県	16.6	19.9	24.0	7.4
30 広 島 県	18.5	20.9	23.9	5.4
31 静 岡 県	17.7	20.5	23.8	6.1
32 石 川 県	18.6	20.9	23.7	5.1
33 群 馬 県	18.1	20.6	23.6	5.5
34 京 都 府	17.4	20.0	23.4	6.0
35 兵 庫 県	16.9	19.8	23.1	6.2
36 茨 城 県	16.6	19.4	22.5	5.9
37 大 阪 府	14.9	18.5	22.4	7.5
38 宮 城 県	17.3	19.9	22.3	5.0
39 福 岡 県	17.4	19.8	22.3	4.9
40 栃 木 県	17.2	19.4	22.0	4.8
41 千 葉 県	14.1	17.5	21.5	7.4
42 滋 賀 県	16.1	18.1	20.7	4.6
43 東 京 都	15.8	18.3	20.4	4.6
44 埼 玉 県	12.8	16.4	20.4	7.6
45 愛 知 県	14.5	17.2	20.3	5.8
46 神 奈 川 県	13.8	16.8	20.2	6.4
47 沖 縄 県	13.8	16.1	17.4	3.6

(資料)総務省「国勢調査」

4. 将来人口推計

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、広島県の人口は今後減少傾向を辿り、2035年には239万人にまで減少することが予想されている。

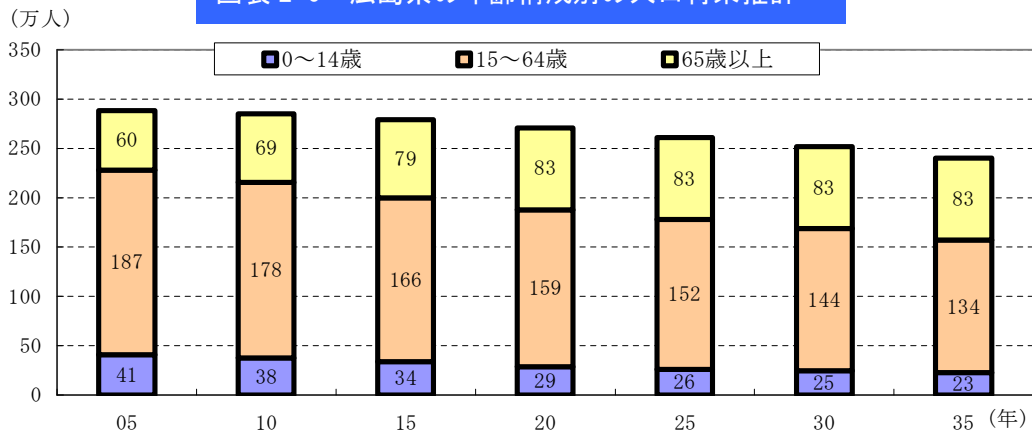
図表 2-5 広島県の人口推移



(資料)国立社会保障・人口問題研究所「都道府県別将来推計人口(平成19年5月推計)」
70年～05年は、総務省「国勢調査」

年齢区別の人口の見通しをみると、65歳以上の「老年人口」は83万人で2010年(69万人)から約14万人増加する見込みである一方、15歳以上64歳以下の「生産年齢人口」は134万人で2010年(178万人)から約44万人減少し、14歳以下の「若年人口」も23万人(2010年差▲15万人)まで減少する見通しである。

図表 2-6 広島県の年齢構成別の人口将来推計



(資料)国立社会保障・人口問題研究所「都道府県別将来推計人口(平成19年5月推計)」

第3節 経済活動の概況

1. 県内総生産

広島県の2009年度の名目県内総生産は10.8兆円で、静岡県に次いで全国11位となっている。

図表 2-7 名目県内総生産(都道府県別順位、2009年)

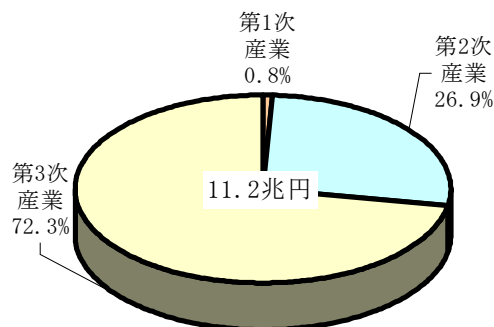
(単位:兆円)

順位	都道府県	名目県内総生産	順位	都道府県	名目県内総生産	順位	都道府県	名目県内総生産
1	東京都	85.2	17	栃木県	7.9	33	大分県	4.0
2	大阪府	35.8	18	福島県	7.2	34	沖縄県	3.7
3	愛知県	31.9	19	三重県	7.2	35	秋田県	3.7
4	神奈川県	29.7	20	群馬県	7.0	36	山形県	3.7
5	埼玉県	20.4	21	岡山県	6.9	37	香川県	3.6
6	千葉県	19.2	22	岐阜県	6.9	38	宮崎県	3.5
7	北海道	18.1	23	滋賀県	5.7	39	奈良県	3.4
8	兵庫県	17.8	24	山口県	5.5	40	和歌山県	3.1
9	福岡県	17.6	25	熊本県	5.4	41	福井県	3.1
10	静岡県	15.1	26	鹿児島県	5.1	42	山梨県	2.9
11	広島県	10.8	27	愛媛県	4.6	43	佐賀県	2.7
12	茨城県	10.3	28	青森県	4.4	44	徳島県	2.6
13	京都府	9.6	29	長崎県	4.3	45	島根県	2.3
14	新潟県	8.4	30	岩手県	4.3	46	高知県	2.1
15	宮城県	8.0	31	石川県	4.3	47	鳥取県	1.9
16	長野県	7.9	32	富山県	4.1		都道府県計	483.2

(資料)内閣府「県民経済計算」

第1～3次産業別の構成比をみると、第3次産業が全体の72.3%を占め、第2次産業が26.9%、第1次産業が0.8%となっている。

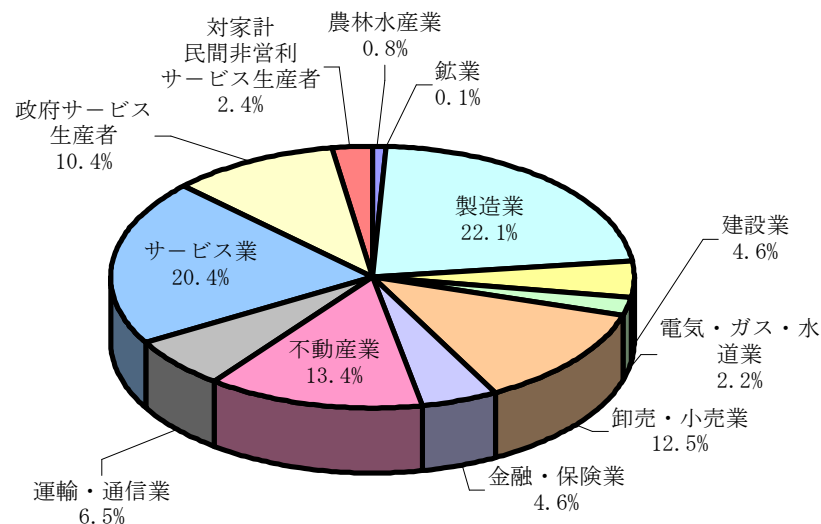
図表 2-8 名目県内総生産(2009年、産業別構成比、第1～3次産業別)



(注)合計額は控除項目を含むため県内総生産に一致しない
(資料)内閣府「県民経済計算」

産業大分類別の構成比をみると、製造業が 22.1%で最も割合が高く、次いでサービス業 (20.4%)、不動産業 (13.4%)、卸売・小売業 (12.5%) などの順となっている。

図表 2-9 産業大分類別の名目県内総生産 (2009 年)



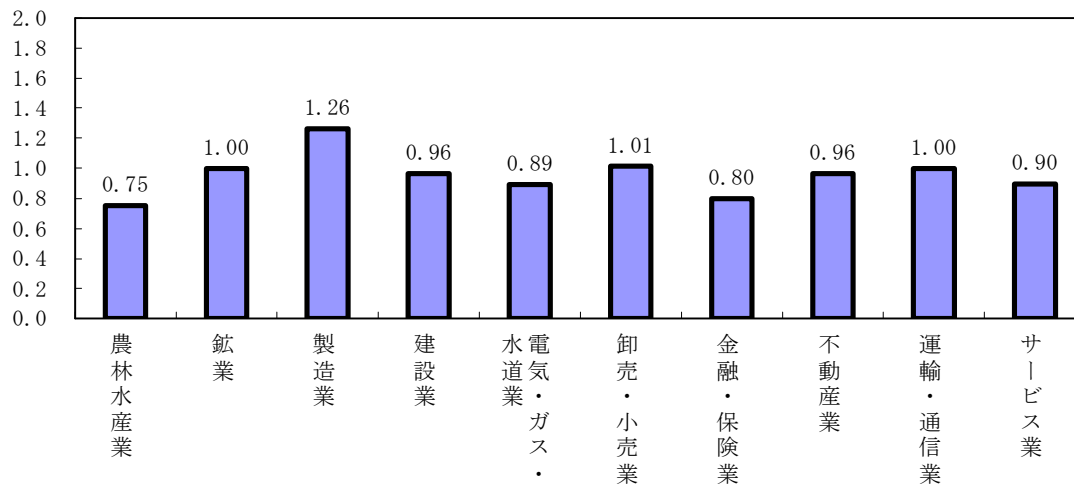
(資料)内閣府「県民経済計算」

政府サービス生産者と民間非営利サービス生産者を除いた産業について特化係数をみると、「製造業」が 1.26 で最も高く厚い集積がみられるほか、「卸売・小売業」(1.01) も特化係数が 1 を上回っている。

一方、「農林水産業」(0.75) や「金融・保険業」(0.80)、「電気・ガス・水道業」(0.89) などは特化係数が 1 を下回っている。

図表 2-10 産業大分類別の名目県内総生産の特化係数 (2009 年)

(全産業平均=1.0)



(資料)内閣府「県民経済計算」

2. 1人当たり県民所得

2009年度の広島県の1人当たり県民所得は268.5万円で、長野県に次いで全国14位となっている。これは、全国平均(279.1万円)の96.2%の水準にあたる。

図表 2-11 1人当たり県民所得(09年)

(単位:万円)

順位	都道府県	県民所得	全国=100	順位	都道府県	県民所得	全国=100	順位	都道府県	県民所得	全国=100
1	東京都	390.7	140.0	17	富山県	263.8	94.5	33	青森県	236.6	84.8
2	神奈川県	308.6	110.6	18	福岡県	262.6	94.1	34	秋田県	235.6	84.4
3	愛知県	297.0	106.4	19	徳島県	259.0	92.8	35	愛媛県	232.3	83.2
4	滋賀県	295.5	105.9	20	兵庫県	258.0	92.4	36	大分県	229.0	82.0
5	静岡県	292.6	104.8	21	福島県	257.4	92.2	37	佐賀県	227.2	81.4
6	千葉県	291.7	104.5	22	石川県	256.9	92.0	38	島根県	226.5	81.1
7	大阪府	287.9	103.2	23	香川県	255.1	91.4	39	山形県	222.3	79.6
8	埼玉県	286.7	102.7	24	山梨県	254.2	91.1	40	岩手県	221.4	79.3
9	栃木県	285.9	102.4	25	群馬県	253.5	90.8	41	鹿児島県	220.7	79.1
10	京都府	281.5	100.8	26	岡山県	253.4	90.8	42	鳥取県	219.9	78.8
11	三重県	273.1	97.8	27	新潟県	252.9	90.6	43	熊本県	218.3	78.2
12	山口県	270.8	97.0	28	岐阜県	252.0	90.3	44	長崎県	215.5	77.2
13	長野県	270.1	96.8	29	宮城県	247.8	88.8	45	宮崎県	206.8	74.1
14	広島県	268.5	96.2	30	奈良県	240.8	86.3	46	沖縄県	204.5	73.3
15	福井県	266.3	95.4	31	和歌山県	239.4	85.8	47	高知県	201.7	72.3
16	茨城県	265.3	95.0	32	北海道	236.9	84.9		都道府県平均	279.1	100.0

(資料)内閣府「県民経済計算」

3. 事業所数・従業者数

2009年の広島県の事業所数は148,261カ所で、静岡県に次いで全国11位となっている。

図表 2-12 事業所数(2009年、都道府県順位)

(単位:カ所)

順位	都道府県	事業所数	順位	都道府県	事業所数	順位	都道府県	事業所数
1	東京都	766,868	17	宮城県	114,615	33	滋賀県	63,610
2	大阪府	486,222	18	群馬県	107,402	34	大分県	62,086
3	愛知県	361,072	19	福島県	104,870	35	富山県	61,482
4	神奈川県	340,815	20	栃木県	101,926	36	秋田県	59,703
5	埼玉県	280,508	21	岡山県	94,248	37	宮崎県	59,328
6	北海道	267,965	22	三重県	91,534	38	和歌山県	57,136
7	兵庫県	254,017	23	鹿児島県	88,571	39	香川県	55,912
8	福岡県	242,599	24	熊本県	86,992	40	奈良県	54,787
9	千葉県	219,196	25	愛媛県	76,238	41	山梨県	50,997
10	静岡県	202,540	26	沖縄県	73,538	42	福井県	49,307
11	広島県	148,261	27	山口県	73,303	43	徳島県	43,583
12	京都府	139,574	28	長崎県	72,202	44	高知県	43,244
13	茨城県	135,871	29	石川県	70,372	45	佐賀県	42,857
14	新潟県	132,992	30	青森県	70,021	46	島根県	41,898
15	長野県	125,372	31	岩手県	68,946	47	鳥取県	30,441
16	岐阜県	115,973	32	山形県	65,335		全国計	6,356,329

(注)業種等が不明な事業所を含む集計

(資料)総務省「経済センサス基礎調査」

また、2009年の広島県の従業者数は143.9万人で、静岡県に次いで全国11位となっている。

図表 2-13 従業者数（2009年、都道府県順位）

（単位：万人）

順位	都道府県	従業者数	順位	都道府県	従業者数	順位	都道府県	従業者数
1	東京都	952.1	17	岐阜県	99.3	33	富山県	57.7
2	大阪府	489.4	18	群馬県	99.0	34	大分県	55.6
3	愛知県	400.7	19	栃木県	97.3	35	山形県	55.2
4	神奈川県	369.5	20	福島県	94.3	36	宮崎県	50.5
5	埼玉県	277.7	21	岡山県	90.3	37	奈良県	49.8
6	北海道	253.5	22	三重県	89.6	38	秋田県	49.6
7	兵庫県	244.5	23	熊本県	78.9	39	香川県	49.4
8	福岡県	242.2	24	鹿児島県	75.7	40	和歌山県	43.2
9	千葉県	229.6	25	山口県	67.4	41	福井県	42.1
10	静岡県	193.3	26	滋賀県	66.5	42	山梨県	41.5
11	広島県	143.9	27	愛媛県	65.4	43	佐賀県	39.4
12	茨城県	137.3	28	長崎県	62.3	44	徳島県	35.2
13	京都府	126.9	29	石川県	61.0	45	島根県	34.5
14	新潟県	117.0	30	青森県	60.9	46	高知県	32.9
15	宮城県	112.1	31	岩手県	60.6	47	鳥取県	27.0
16	長野県	106.1	32	沖縄県	58.3		全国計	6,286.1

（資料）総務省「経済センサス基礎調査」

事業所数を第1～3次産業別にみると、第3次産業が112,995カ所で、全体の91.3%を占め、第2次産業が25,091カ所（18.1%）、第1次産業が781カ所（0.6%）となっている。

また、従業者数は、第3次産業が98.1万人で全体の73.6%を占め、第2次産業が25.6万人で25.6%、第1次産業が1.1万人（0.8%）となっている。

図表 2-14 産業別の事業所数と従業者数（2009年）

	事業所数		従業者数	
	カ所	シェア %	万人	シェア %
第1次産業	781	0.6	1.1	0.8
第2次産業	25,091	18.1	34.2	25.6
第3次産業	112,995	91.3	98.1	73.6
県計	138,867	100.0	133.4	100.0

（注）業種等が不明な企業および公務に分類される企業を除く集計

（資料）総務省「経済センサス基礎調査」

4. 工業

2009年の広島県の製造品出荷額8.7兆円で、三重県に次いで全国10位となっている。

図表 2-15 製造品出荷額等（2009年、都道府県順位）

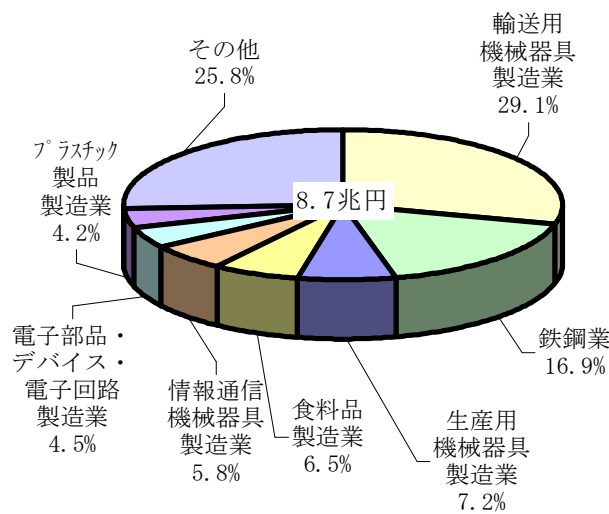
(単位:兆円)

順位	都道府県	製造品 出荷額等	順位	都道府県	製造品 出荷額等	順位	都道府県	製造品 出荷額等
1	愛知	38.2	17	山口	6.3	33	山梨	2.3
2	神奈川	17.2	18	北海道	6.0	34	岩手	2.1
3	静岡	15.8	19	長野	5.6	35	奈良	1.9
4	大阪	15.7	20	福島	5.1	36	鹿児島	1.8
5	兵庫	14.2	21	京都	4.8	37	福井	1.8
6	埼玉	12.9	22	岐阜	4.8	38	長崎	1.7
7	千葉	12.4	23	新潟	4.3	39	徳島	1.7
8	茨城	10.8	24	大分	4.1	40	佐賀	1.7
9	三重	9.8	25	愛媛	3.8	41	青森	1.5
10	広島	8.7	26	宮城	3.6	42	秋田	1.3
11	栃木	8.5	27	富山	3.2	43	宮崎	1.3
12	東京	8.2	28	山形	2.8	44	島根	1.0
13	福岡	8.2	29	和歌山	2.7	45	鳥取	0.8
14	岡山	7.7	30	香川	2.6	46	沖縄	0.6
15	群馬	7.5	31	熊本	2.5	47	高知	0.5
16	滋賀	6.6	32	石川	2.4		全国計	289.1

(資料)経済産業省「工業統計表」

産業中分類別の構成比をみると、「輸送用機械器具製造業」が29.1%で割合が最も高く、次いで「鉄鋼業」(16.9%)、「生産用機械器具製造業」(7.2%)、「食料品製造業」(6.5%)などの順となっている。

図表 2-16 産業中分類別の製造品出荷額等（2009年）



5. 卸売業

2007年の広島県の卸売年間販売額は8.8兆円で、埼玉県に次いで全国8位となっている

図表 2-17 卸売年間販売額(07年、都道府県別)

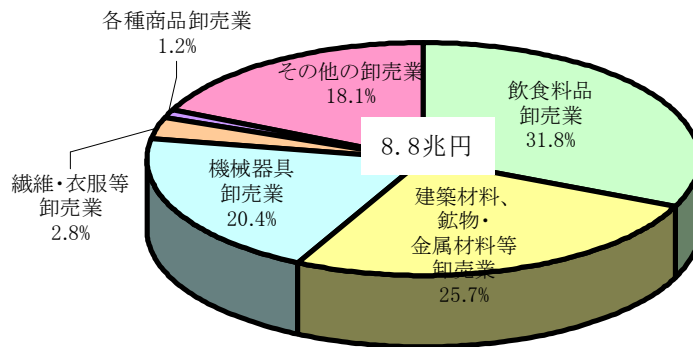
(単位:兆円)

順位	都道府県	卸売年間販売額	順位	都道府県	卸売年間販売額	順位	都道府県	卸売年間販売額
1	東京都	164.9	17	栃木県	3.5	33	沖縄県	1.5
2	大阪府	52.0	18	長野県	3.5	34	山形県	1.5
3	愛知県	35.2	19	岡山県	3.1	35	宮崎県	1.4
4	福岡県	16.8	20	香川県	2.9	36	大分県	1.3
5	神奈川県	12.4	21	石川県	2.8	37	秋田県	1.3
6	北海道	11.7	22	岐阜県	2.6	38	福井県	1.3
7	埼玉県	8.8	23	福島県	2.6	39	滋賀県	1.2
8	広島県	8.8	24	鹿児島県	2.4	40	山梨県	1.0
9	宮城県	8.1	25	熊本県	2.2	41	佐賀県	1.0
10	兵庫県	7.8	26	愛媛県	2.2	42	和歌山県	0.9
11	静岡県	7.0	27	富山県	2.1	43	徳島県	0.9
12	千葉県	6.6	28	山口県	2.1	44	奈良県	0.9
13	群馬県	4.7	29	三重県	2.0	45	高知県	0.8
14	新潟県	4.6	30	青森県	1.9	46	鳥取県	0.7
15	京都府	4.4	31	岩手県	1.9	47	島根県	0.7
16	茨城県	3.9	32	長崎県	1.6		全国計	413.5

(資料)経済産業省「商業統計表」

卸売業の小分類別の構成比をみると、「飲食料品卸売業」が31.8%で最も割合が高く、次いで「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」(25.7%)、「機械器具卸売業」(20.4%)などの順となっている。

図表 2-18 産業中分類別の卸売年間販売額(2007年)



(資料)経済産業省「商業統計表」

6. 小売業

2007年の広島県の小売年間販売額は3.1兆円で、静岡県に次いで全国11位となっている。

図表 2-19 小売年間販売額(2007年、都道府県別)

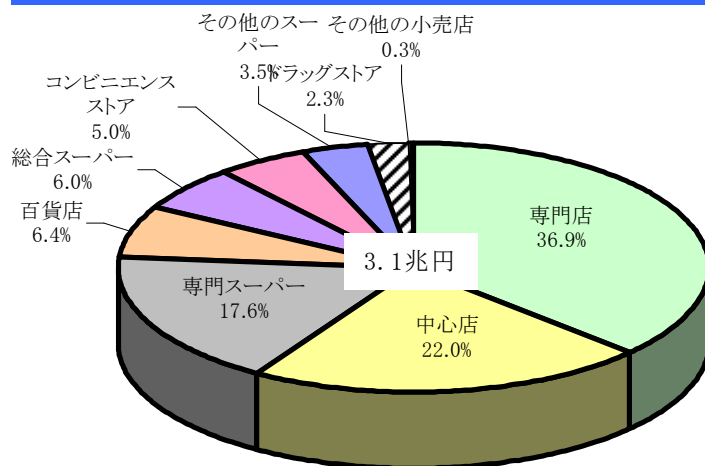
(単位:兆円)

順位	都道府県	小売年間販売額	順位	都道府県	小売年間販売額	順位	都道府県	小売年間販売額
1	東京都	17.3	17	栃木県	2.1	33	山形県	1.2
2	大阪府	9.7	18	群馬県	2.1	34	大分県	1.2
3	神奈川県	8.5	19	岐阜県	2.1	35	富山県	1.2
4	愛知県	8.3	20	岡山県	2.0	36	宮崎県	1.1
5	埼玉県	6.3	21	福島県	2.0	37	秋田県	1.1
6	北海道	6.2	22	三重県	1.9	38	沖縄県	1.1
7	千葉県	5.8	23	熊本県	1.8	39	香川県	1.1
8	兵庫県	5.5	24	鹿児島県	1.6	40	和歌山県	0.9
9	福岡県	5.4	25	山口県	1.5	41	福井県	0.9
10	静岡県	4.1	26	青森県	1.4	42	山梨県	0.9
11	広島県	3.1	27	長崎県	1.4	43	佐賀県	0.8
12	京都府	3.0	28	愛媛県	1.4	44	高知県	0.7
13	茨城県	3.0	29	滋賀県	1.4	45	徳島県	0.7
14	新潟県	2.6	30	石川県	1.3	46	島根県	0.7
15	宮城県	2.5	31	岩手県	1.3	47	鳥取県	0.6
16	長野県	2.4	32	奈良県	1.3		全国計	548.2

(資料)経済産業省「商業統計表」

小売業の業態別の構成比をみると、「専門店」が36.9%で最も割合が高く、次いで「中心店」(22.0%)、「専門スーパー」(17.6%)、「百貨店」(6.4%)などの順となっている。

図表 2-20 業態別の小売年間販売額(2007年)



(資料)経済産業省「商業統計表」

7. 建設業

2010年度の広島県の建設投資額は8,015億円で、宮城県に次いで全国14位であった。

図表 2-21 建設投資額（2010年度）

（単位：億円）

順位	都道府県	小売年間 販売額	順位	都道府県	小売年間 販売額	順位	都道府県	小売年間 販売額
1	東京都	65,206	17	栃木県	6,960	33	愛媛県	4,071
2	神奈川県	27,237	18	岐阜県	6,737	34	宮崎県	4,033
3	愛知県	24,839	19	群馬県	6,492	35	石川県	3,978
4	大阪府	23,271	20	長野県	6,386	36	山梨県	3,973
5	北海道	20,489	21	福島県	6,142	37	長崎県	3,924
6	埼玉県	17,453	22	青森県	5,753	38	秋田県	3,824
7	千葉県	17,115	23	沖縄県	5,718	39	和歌山県	3,742
8	福岡県	14,494	24	熊本県	5,527	40	島根県	3,739
9	静岡県	14,486	25	鹿児島県	5,372	41	山形県	3,346
10	兵庫県	14,460	26	岩手県	5,323	42	佐賀県	3,334
11	新潟県	11,506	27	富山県	4,958	43	奈良県	3,101
12	茨城県	9,170	28	岡山県	4,939	44	香川県	2,875
13	宮城県	8,034	29	滋賀県	4,738	45	高知県	2,675
14	広島県	8,015	30	山口県	4,549	46	徳島県	2,421
15	三重県	7,704	31	福井県	4,332	47	鳥取県	1,746
16	京都府	7,004	32	大分県	4,116		全国計	429,310

（資料）国土交通省「建設総合統計」

内訳をみると、民間工事が4,307億円で全体の53.7%を占め、公共工事は3,708億円（46.3%）であった。

図表 2-22 工事種類別の内訳

（単位：億円、%）

	工事費計						
		民間工事			公共工事		
			建築	土木		建築	土木
投資額	8,015	4,307	3,584	723	3,708	480	3,228
構成比	100.0	53.7	44.7	9.0	46.3	6.0	40.3

（資料）国土交通省「建設総合統計」

8. 農業

2010年の広島県の総農業産出額は1,021億円で、三重県に次いで全国30位であった。

図表 2-23 総農業産出額（2010年）

（単位：億円）

順位	都道府県	農業 総生産額	順位	都道府県	農業 総生産額	順位	都道府県	農業 総生産額
1	北海道	9,946	17	埼玉	2,004	33	沖縄	924
2	茨城	4,306	18	山形	1,986	34	山梨	790
3	千葉	4,048	19	宮城	1,679	35	神奈川	777
4	鹿児島	4,011	20	秋田	1,494	36	香川	747
5	熊本	3,071	21	兵庫	1,445	37	京都	669
6	愛知	2,962	22	長崎	1,399	38	鳥取	665
7	宮崎	2,960	23	大分	1,312	39	山口	640
8	青森	2,751	24	愛媛	1,262	40	富山	615
9	新潟	2,563	25	岡山	1,242	41	島根	552
10	栃木	2,552	26	佐賀	1,204	42	滋賀	532
11	福島	2,330	27	岐阜	1,114	43	石川	508
12	岩手	2,287	28	和歌山	1,025	44	奈良	424
13	長野	2,243	29	三重	1,024	45	福井	413
14	群馬	2,226	30	広島	1,021	46	大阪	328
15	福岡	2,168	31	徳島	1,002	47	東京	275
16	静岡	2,123	32	高知	930		全国計	82,551

（資料）農林水産省「生産農業所得統計」

品目別の内訳をみると、「米」が234億円で全体の22.9%を占めて最も割合が高く、次いで「鶏卵」200億円（19.6%）、「生乳」64億円（6.3%）などの順となっている。

図表 2-24 総農業産出額の上位10品目（2010年）

（単位：億円）

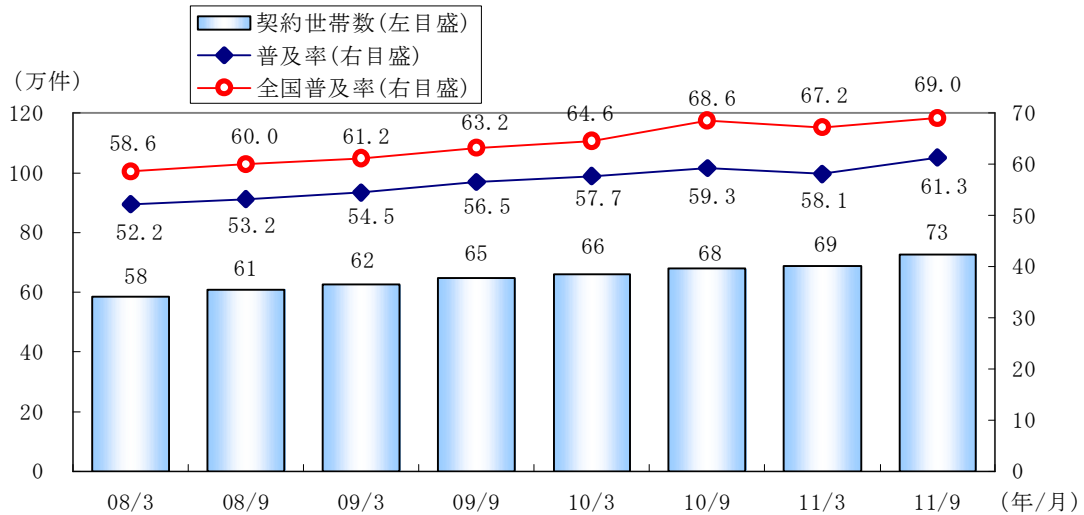
	品目	総産出額	構成比		品目	総産出額	構成比
1	米	234	22.9	6	豚	39	3.8
2	鶏卵	200	19.6	7	ねぎ	29	2.8
3	生乳	64	6.3	8	ぶどう	26	2.5
4	肉用牛	56	5.5	9	トマト	25	2.4
5	みかん	41	4.0	10	ブロイラー	17	1.7

（資料）農林水産省「生産農業所得統計」

9. 情報化

2011年9月末時点の広島県のブロードバンドの契約数は73万件で、普及率は61.3%となっている。

図表 2-25 ブロードバンドの契約数の推移

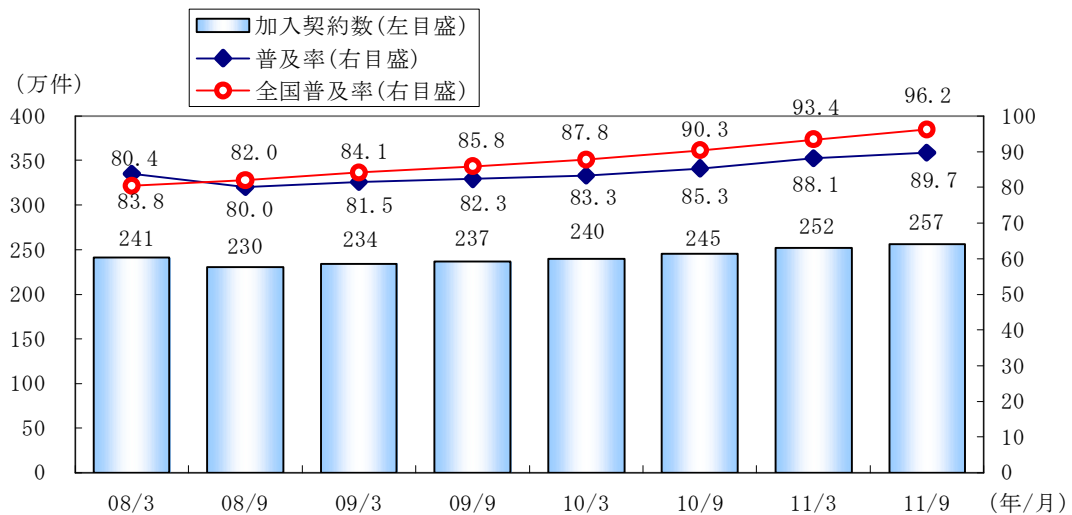


(注) 月末時点

(資料) 中国総合通信局報道発表資料

2011年9月末時点の広島県の携帯電話の加入者契約数は257万件で、普及率は89.7%となっている。

図表 2-26 携帯電話の加入契約数の推移



(資料) 中国総合通信局報道発表資料

10. 途上国との面積と人口、経済規模の比較

10.1 面積

広島県の面積(約 8,480k m²)はレバノンとカーボベルデの間で、世界には広島県よりも国土が狭い途上国が 24 カ国ある。

図表 2-27 途上国との面積の比較

(単位: k m²)

順位	国・地域	面積	順位	国・地域	面積
1	中国	9,598,095	78	ギリシャ	131,957
2	ブラジル	8,514,877	79	ニカラグア	130,373
3	インド	3,287,263	80	北朝鮮	120,538
4	アルゼンチン	2,780,400	81	マラウイ	118,484
5	カザフスタン	2,724,900	82	エリトリア	117,600
6	アルジェリア	2,381,741	83	ベナン	114,763
7	コンゴ民主共和国	2,344,858	84	ホンジュラス	112,492
8	メキシコ	1,964,375	85	リベリア	111,369
9	インドネシア	1,910,931	86	キューバ	109,886
10	スーダン	1,861,484	87	グアテマラ	108,889
11	リビア	1,759,540	88	ポルトガル	92,207
12	イラン	1,628,750	89	ヨルダン	89,342
13	モンゴル	1,564,100	90	アゼルバイジャン	86,600
14	ペルー	1,285,216	91	セルビア	77,453
15	チャド	1,284,000	92	パナマ	75,417
16	ニジェール	1,267,000	93	シエラレオネ	72,300
17	アンゴラ	1,246,700	94	グルジア	69,700
18	マリ	1,240,192	95	スリランカ	65,610
19	南アフリカ	1,221,037	96	リトアニア	65,300
20	コロンビア	1,141,748	97	ラトビア	64,559
21	エチオピア	1,104,300	98	トーゴ	56,785
22	ボリビア	1,098,581	99	ボスニア・ヘルツェゴビナ	51,209
23	モーリタニア	1,030,700	100	コスタリカ	51,100
24	エジプト	1,002,000	101	ドミニカ共和国	48,671
25	タンザニア	945,087	102	エストニア	45,227
26	ナイジェリア	923,768	103	ブータン	38,394
27	ベネズエラ	912,050	104	ギニアビサウ	36,125
28	ナミビア	824,268	105	モルドバ	33,846
29	モザンビーク	801,590	106	レソト	30,355
30	パキスタン	796,095	107	アルメニア	29,743
31	トルコ	783,562	108	ソロモン諸島	28,896
32	チリ	756,102	109	アルバニア	28,748
33	ザンビア	752,612	110	赤道ギニア	28,051
34	ミャンマー	676,578	111	ブルンジ	27,834
35	アフガニスタン	652,864	112	ハイチ	27,750
36	南スーダン	644,329	113	ルワンダ	26,338
37	ソマリア	637,657	114	マケドニア	25,713
38	中央アフリカ共和国	622,984	115	ジブチ	23,200
39	ウクライナ	603,500	116	ベリーズ	22,966
40	マダガスカル	587,041	117	エルサルバドル	21,041
41	ボツワナ	582,000	118	フィジー	18,272
42	ケニア	581,313	119	クウェート	17,818
43	イエメン	527,968	120	スワジランド	17,364
44	タイ	513,120	121	東ティモール	14,919
45	トルクメニスタン	488,100	122	バハマ	13,943
46	カメルーン	475,650	123	モンテネグロ	13,812
47	バプアニューギニア	462,840	124	バヌアツ	12,189
48	ウズベキスタン	447,400	125	ガンビア	11,295
49	モロッコ	446,550	126	ジャマイカ	10,991
50	イラク	435,244	127	コソボ	10,908
51	パラグアイ	406,752	128	レバノン	10,452
52	ジンバブエ	390,757		広島県	8,480
53	ベトナム	349,340	129	カーボベルデ	4,033
54	コンゴ共和国	342,000	130	サモア	2,842
55	マレーシア	330,803	131	コモロ	2,235
56	ユートジボワール	322,463	132	モーリシャス	1,969
57	オマーン	309,500	133	サントメ・プリンシペ	964
58	フィリピン	300,000	134	ドミニカ	751
59	ブルキナファソ	272,967	135	トンガ	747
60	ガボン	267,668	136	キリバス	726
61	エクアドル	256,369	137	ミクロネシア連邦	702
62	ギニア	245,857	138	セントルシア	539
63	ウガンダ	241,550	139	アンドラ	468
64	ガーナ	238,533	140	セーシェル	452
65	ラオス	236,800	141	アンティグア・バーブーダ	442
66	ガイアナ	214,969	142	バルバドス	430
67	ベラルーシ	207,600		セントビンセント及び グレナディーン諸島	389
68	キルギス	199,951	143		
69	セネガル	196,712	144	グレナダ	344
70	シリア	185,180	145	マルタ	316
71	カンボジア	181,035	146	モルディブ	300
72	ウルグアイ	176,215	147	セントクリストファー・ネービス	261
73	スリナム	163,820	148	クック諸島	236
74	チュニジア	163,610	149	マーシャル諸島	181
75	ネパール	147,181	150	ツバル	26
76	バングラデシュ	143,998	151	ナウル	21
77	タジキスタン	143,100			

(注) 広島県は 11 年、途上国は 10 年のデータ

(資料) 国際連合「Demographic Yearbook」

10.2 人口

世界銀行のデータを用いて人口を途上国と比較すると、広島県の人口(約 286 万人)はアルメニアとモンゴルの間で、10 億人を越える中国やインドなど広島県よりも人口が多い途上国が 97 カ国ある。

図表 2-28 途上国との人口の比較

(単位: 万人)

順位	国・地域	人口	順位	国・地域	人口	順位	国・地域	人口
1	中国	133,138	49	マラウイ	1,444	97	アルメニア	308
2	インド	115,535	50	エクアドル	1,426		広島県	286
3	インドネシア	23,741	51	グアテマラ	1,403	98	モンゴル	271
4	ブラジル	19,325	52	カメルーン	1,398	99	ジャマイカ	270
5	パキスタン	17,049	53	ザンビア	1,272	100	ラトビア	225
6	ナイジェリア	15,449	54	ジンバブエ	1,247	101	ナミビア	224
7	バングラディシュ	14,703	55	セネガル	1,211	102	レソト	215
8	メキシコ	11,203	56	キューバ	1,126	103	マケドニア	206
9	フィリピン	9,170	57	チャド	1,094	104	ボツワナ	198
10	ベトナム	8,602	58	チュニジア	1,044	105	コソボ	181
11	エチオピア	8,119	59	ルワンダ	1,031	106	ザンビア	168
12	エジプト	7,972	60	ハイチ	986	107	ギニアビサウ	148
13	イラン	7,314	61	ドミニカ	980	108	ガボン	148
14	トルコ	7,185	62	ボリビア	977	109	モーリシャス	128
15	タイ	6,871	63	ギニア	976	110	スウヰランド	117
16	コンゴ	6,420	64	ベラルーシ	951	111	東ティモール	110
17	南アフリカ	4,932	65	ソマリア	912	112	ジブチ	87
18	ミャンマー	4,760	66	アゼルバイジャン	895	113	フィジー	85
19	コロンビア	4,565	67	ベニン	860	114	ガイアナ	75
20	タンザニア	4,352	68	ブルンジ	817	115	コモロ	72
21	スーダン	4,248	69	ボンジュラス	745	116	ブータン	71
22	アルゼンチン	4,006	70	セルビア	732	117	赤道ギニア	68
23	ケニア	3,946	71	タジキスタン	678	118	モンテネグロ	63
24	アルジェリア	3,495	72	バファ・ニューギニア	670	119	ソロモン諸島	52
25	アフガニスタン	3,344	73	パラグアイ	634	120	スリナム	52
26	ウガンダ	3,237	74	リビア	626	121	ガーボベルデ	49
27	モロッコ	3,163	75	エルサルバドル	616	122	ベリーズ	33
28	イラク	3,109	76	ラオス	611	123	モルディブ	31
29	ネパール	2,943	77	ヨルダン	592	124	ボツワナ	23
30	ペルー	2,877	78	トーゴ	590	125	マヨット	20
31	ベネズエラ	2,838	79	シエラレオネ	574	126	サモア	18
32	マレーシア	2,795	80	ニカラグア	571	127	セントルシア	17
33	ウズベキスタン	2,777	81	キルギス共和国	532	128	サントメ・プリンシペ	16
34	北朝鮮	2,424	82	エリトリア	510	129	ミクロネシア連邦	11
35	ガーナ	2,382	83	トルクメニスタン	498		セントビンセント及び グレナディーン諸島	11
36	イエメン	2,333	84	コスタリカ	459	130		
37	モザンビーク	2,286	85	グルジア	441	131	グレナダ	10
38	スリランカ	2,067	86	中央アフリカ共和国	432	132	トンガ	10
39	マダガスカル	2,012	87	レバノン	420	133	キリバス	10
40	シリア	2,004	88	パレスチナ	404	134	アンティグア・バーブーダ	9
41	コートジボアール	1,935	89	コンゴ	394	135	セーシェル	9
42	カメルーン	1,918	90	リベリア	384	136	ドミニカ	7
43	アンゴラ	1,856	91	ボスニア・ヘルツェゴビナ	377	137	バミューダ	6
44	チリ	1,696	92	モルドバ	357	138	マーシャル諸島	5
45	ブルキナファソ	1,598	93	パナマ	346		セントクリストファー ・ネービス	5
46	カザフスタン	1,593	94	モーリタニア	338	139		
47	ニジェール	1,497	95	ウルグアイ	334	140	パラオ	2
48	マリ	1,491	96	アルバニア	319	141	ツバル	1

(注) 広島県は 10 年、途上国は 09 年のデータ

(資料) 世界銀行「World Date Bank」、総務省「国勢調査」

人口構成を比較すると、広島県は65歳以上の老年人口の割合が20%を超えている一方、途上国では最も割合が高いウクライナでも15.6%にとどまっている。

図表 2-29 途上国との人口構成の比較

(単位: %)

順位	国・地域	若年人口	生産年齢人口	老年人口	順位	国・地域	若年人口	生産年齢人口	老年人口
	広島県	13.8	62.1	24.1	66	ホンジュラス	37.3	58.4	4.3
1	ウクライナ	14.1	70.3	15.6	67	ガボン	36.0	59.7	4.3
2	セルビア	17.7	67.9	14.4	68	バキスタン	35.9	59.8	4.3
3	グルジア	16.7	68.9	14.4	69	ギニア	34.5	61.3	4.2
4	ボスニア・ヘルツェゴビナ	15.3	70.7	14.0	70	リビア	30.3	65.5	4.2
5	ウルグアイ	22.8	63.5	13.7	71	トリクメニスタン	29.7	66.1	4.2
6	ベラルーシ	15.0	71.3	13.7	72	ジンバブエ	39.3	56.6	4.1
7	モンテネグロ	19.3	68.2	12.5	73	ネパール	36.9	59.0	4.1
8	キューバ	17.7	70.2	12.1	74	モンゴル	27.7	68.2	4.1
9	マケドニア	18.0	70.3	11.7	75	ブラジル	35.7	60.3	4.0
10	アルメニア	20.3	68.4	11.3	76	中央アフリカ共和国	40.7	55.4	3.9
11	モルドバ	16.9	71.9	11.2	77	サントメ・プリンシペ	40.7	55.4	3.9
12	アルゼンチン	25.1	64.4	10.5	78	シリア	37.5	58.6	3.9
13	アルバニア	23.4	67.2	9.4	79	ラオス	35.4	60.7	3.9
14	北朝鮮	23.4	67.3	9.3	80	ボツアナ	32.9	63.2	3.9
15	チリ	22.6	68.4	9.0	81	ヨルダン	37.7	58.5	3.8
16	タイ	20.9	70.4	8.7	82	コートジボアール	41.2	55.1	3.7
17	中国	19.9	72.1	8.0	83	コンゴ	40.7	55.6	3.7
18	スリランカ	24.9	67.2	7.9	84	ガーナ	38.8	57.5	3.7
19	ジャマイカ	29.6	62.6	7.8	85	ミクロネシア	36.9	59.4	3.7
20	グレナダ	27.9	64.8	7.3	86	カンボジア	32.7	63.6	3.7
21	レバノン	25.4	67.4	7.2	87	タジキスタン	37.5	58.9	3.6
22	カザフスタン	24.2	68.8	7.0	88	ナミビア	36.9	59.5	3.6
23	チュニジア	23.7	69.3	7.0	89	フィリピン	35.8	60.6	3.6
24	エルサルバドル	32.7	60.4	6.9	90	カメルーン	40.7	55.7	3.6
25	セントビンセント及び グレナディーン諸島	26.9	66.3	6.8	91	スーダン	40.4	56.1	3.5
26	セントルシア	26.3	66.9	6.8	92	イラク	43.3	53.3	3.4
27	ブラジル	25.9	67.3	6.8	93	ナイジェリア	42.8	53.8	3.4
28	アゼルバイジャン	21.1	72.2	6.7	94	トーゴ	40.0	56.6	3.4
29	モーリシャス	22.4	70.9	6.7	95	バヌアツ	38.6	58.0	3.4
30	パナマ	29.3	64.3	6.4	96	モザンビーク	44.2	52.5	3.3
31	スリナム	28.9	64.7	6.4	97	ギニア	43.1	53.6	3.3
32	コスタリカ	25.4	68.2	6.4	98	エチオピア	42.1	54.6	3.3
33	ドミニカ共和国	31.4	62.4	6.2	99	ギニアビサウ	41.5	55.2	3.3
34	メキシコ	29.5	64.3	6.2	100	スワジランド	39.0	57.7	3.3
35	エクアドル	30.7	63.2	6.1	101	マダガスカル	43.4	53.4	3.2
36	ベトナム	24.1	69.9	6.0	102	ジブチ	36.3	60.5	3.2
37	カーボベルデ	32.8	61.3	5.9	103	ソロモン諸島	40.0	56.9	3.1
38	トンガ	37.6	56.5	5.9	104	タンザニア	44.7	52.2	3.1
39	ペルー	30.4	63.7	5.9	105	ザンビア	46.3	50.7	3.0
40	トルコ	26.8	67.4	5.8	106	マラウイ	45.9	51.1	3.0
41	コロンビア	29.1	65.4	5.5	107	ベニン	43.9	53.1	3.0
42	ベネズエラ	29.8	64.8	5.4	108	赤道ギニア	39.4	57.6	3.0
43	モロッコ	28.4	66.2	5.4	109	チャド	45.6	51.5	2.9
44	インドネシア	27.4	67.2	5.4	110	ブルンジ	38.4	58.7	2.9
45	イラン	23.2	71.6	5.2	111	東ティモール	46.5	50.7	2.8
46	モルディブ	27.6	67.3	5.1	112	リベリア	43.5	53.7	2.8
47	ミャンマー	26.1	68.8	5.1	113	コモロ	42.5	54.7	2.8
48	パラグアイ	34.0	61.0	5.0	114	ババニューギニア	39.3	57.9	2.8
49	サモア	38.3	56.8	4.9	115	ソマリア	44.9	52.4	2.7
50	エジプト	31.8	63.3	4.9	116	パレスチナ自治地区	43.1	54.2	2.7
51	インドネシア	31.0	64.2	4.8	117	モーリタニア	40.1	57.2	2.7
52	南アフリカ	32.0	63.3	4.7	118	コンゴ	46.6	50.8	2.6
53	ブータン	30.1	65.2	4.7	119	ケニア	42.5	54.9	2.6
54	フィジー	29.2	66.1	4.7	120	ルワンダ	42.5	54.9	2.6
55	マレーシア	30.8	64.6	4.6	121	ウガンダ	48.5	49.0	2.5
56	ボリビア	36.5	58.9	4.6	122	イエメン	44.6	52.9	2.5
57	バングラディッシュ	31.9	63.5	4.6	123	セネガル	43.8	53.7	2.5
58	キルギス共和国	30.2	65.2	4.6	124	エリトリア	41.6	55.9	2.5
59	アルジェリア	27.4	68.0	4.6	125	アンゴラ	46.9	50.7	2.4
60	ニカラグア	35.1	60.4	4.5	126	ニジェール	49.0	48.8	2.2
61	南アフリカ	30.4	65.1	4.5	127	マリ	47.2	50.6	2.2
62	ハイチ	36.3	59.3	4.4	128	アフガニスタン	46.8	51.0	2.2
63	ウズベキスタン	30.0	65.6	4.4	129	ブルキナファソ	45.4	52.4	2.2
64	グアテマラ	41.8	53.9	4.3	130	ザンビア	44.2	53.6	2.2
65	レソト	37.8	57.9	4.3	131	マヨット	45.5	52.4	2.1
					132	シエラレオネ	43.1	55.0	1.9

(注1) 広島県は10年、途上国は09年のデータ

(注2) 若年人口は15歳未満、生産年齢人口は15歳以上65歳未満、老年人口は65歳以上の人口

(資料) 世界銀行「World Date Bank」、総務省「国勢調査」

10.3 名目GDP

名目GDPを途上国と比較すると、広島県(約 1,156 億ドル)はウクライナとカザフスタンの間で、広島県よりも名目GDPが大きい途上国が21カ国ある。

図表 2-30 途上国との名目GDPの比較(2009年)

(単位:億ドル)

順位	国・地域	名目GDP	順位	国・地域	名目GDP
1	中国	49,912.6	69	ガボン	109.5
2	ブラジル	15,944.9	70	グルジア	107.7
3	インド	13,772.6	71	カンボジア	104.0
4	メキシコ	8,797.0	72	モザンビーク	97.9
5	トルコ	6,145.5	73	コンゴ共和国	95.8
6	インドネシア	5,393.6	74	マケドニア	93.1
7	イラン	3,310.1	75	ナミビア	91.8
8	ベネズエラ	3,261.3	76	マリ	89.6
9	アルゼンチン	3,070.8	77	モーリシャス	88.7
10	南アフリカ	2,827.5	78	アルメニア	86.5
11	タイ	2,635.1	79	マダガスカル	84.9
12	コロンビア	2,358.4	80	ブルキナファソ	81.4
13	マレーシア	1,929.1	81	バプアニューギニア	79.1
14	エジプト	1,889.8	82	チャド	68.4
15	ナイジェリア	1,685.7	83	ベニン	66.4
16	フィリピン	1,683.3	84	ハイチ	64.8
17	パキスタン	1,618.2	85	ニカラグア	62.1
18	チリ	1,608.6	86	ラオス	59.1
19	アルジェリア	1,405.8	87	ジンバブエ	58.4
20	ペルー	1,269.2	88	モルドバ	54.4
21	ウクライナ	1,172.3	89	コソボ	54.3
	広島県	1,155.8	90	ルワンダ	52.6
22	カザフスタン	1,153.1	91	ニジェール	52.6
23	ベトナム	971.8	92	タジキスタン	49.8
24	モロッコ	909.1	93	マラウイ	47.3
25	バングラディシュ	893.6	94	キルギス	46.9
26	アンゴラ	754.9	95	モンゴル	45.8
27	イラク	651.9	96	ギニア	41.6
28	リビア	623.6	97	モンテネグロ	41.4
29	スーダン	546.3	98	バルバドス	36.0
30	シリア	539.3	99	スリナム	32.5
31	エクアドル	520.2	100	トーゴ	31.6
32	ベラルーシ	492.7	101	モーリタニア	30.3
33	ドミニカ共和国	467.9	102	スワージーランド	29.4
34	アゼルバイジャン	442.9	103	フィジー	28.8
35	チュニジア	435.2	104	ガイアナ	20.3
36	スリランカ	420.7	105	中央アフリカ共和国	19.8
37	セルビア	401.5	106	エリトリア	18.6
38	グアテマラ	376.8	107	シエラレオネ	18.6
39	レバノン	349.2	108	モルディブ	17.4
40	ウズベキスタン	328.2	109	レソト	17.2
41	エチオピア	319.6	110	カーボベルデ	15.9
42	ウルグアイ	313.2	111	ベリーズ	13.5
43	ケニア	293.8	112	ブルンジ	13.3
44	コスタリカ	292.6	113	ブータン	12.6
45	イエメン	263.7	114	アンティグア・バーブーダ	12.5
46	ガーナ	261.7	115	セントルシア	11.1
47	ヨルダン	250.9	116	ジブチ	10.5
48	パナマ	247.1	117	リベリア	8.8
49	コートジボワール	230.4	118	ギニアビサウ	8.3
50	カメルーン	221.9	119	セーシェル	7.9
51	タンザニア	213.7	120	グレナダ	7.6
52	エルサルバドル	206.6	121	ザンビア	7.3
53	エストニア	192.7	122	セントビンセント及び グレナディーン諸島	7.0
54	トルクメニスタン	186.5	123	セントクリストファー・ネービス	6.7
55	ボリビア	173.4	124	ソロモン諸島	6.0
56	ボスニア・ヘルツェゴビナ	170.5	125	東ティモール	6.0
57	ウガンダ	158.0	126	バヌアツ	5.9
58	パラグアイ	142.4	127	コモロ	5.4
59	アフガニスタン	142.1	128	サモア	5.3
60	ホンジュラス	141.8			

(注1) 広島県、途上国ともに09年のデータ

(注2) 広島県は名目県内総生産を09年の平均為替レート(1ドル93.57)で換算

(資料) 世界銀行「World Date Bank」、内閣府「県民経済計算」

IMF「International Financial Statistics」

ただし、1人当たりの名目GDPをみると、広島県(40,403ドル)は途上国では最も大きいアンティグア・バーブーダ(14,273ドル)の約2.8倍となっている。

図表 2-31 途上国との1人当たり名目GDPの比較

(単位:ドル)

順位	国・地域	1人当たり GDP	順位	国・地域	1人当たり GDP
	広島県	40,403	67	スワジランド	2,513
1	アンティグア・バーブーダ	14,273	68	グルジア	2,441
2	バルバドス	13,181	69	コンゴ共和国	2,431
3	セントクリストファー・ネイビス	13,003	70	エジプト	2,371
4	ベネズエラ	11,490	71	インドネシア	2,272
5	リビア	9,957	72	パラグアイ	2,245
6	チリ	9,487	73	イラク	2,097
7	ウルグアイ	9,364	74	スリランカ	2,035
8	セーシェル	9,028	75	ホンジュラス	1,903
9	トルコ	8,554	76	フィリピン	1,836
10	レバノン	8,321	77	ボリビア	1,774
11	ブラジル	8,251	78	ブータン	1,772
12	ペルー	8,095	79	モンゴル	1,690
13	メキシコ	7,852	80	モルドバ	1,526
14	アルゼンチン	7,665	81	キリバス	1,306
15	ガボン	7,411	82	スーダン	1,286
16	グラナダ	7,311	83	ジブチ	1,203
17	カザフスタン	7,241	84	インドネシア	1,192
18	パナマ	7,138	85	コートジボアール	1,191
19	モーリシャス	6,951	86	ウズベキスタン	1,182
20	マレーシア	6,902	87	バブア・ニューギニア	1,181
21	ドミニカ	6,861	88	サントメ・プリンシペ	1,169
22	モンテネグロ	6,569	89	カメルーン	1,157
23	セントルシア	6,423	90	ソロモン諸島	1,147
24	セントビンセント及び グレナディーン諸島	6,398	91	イエメン	1,130
25	コスタリカ	6,373	92	ベトナム	1,130
26	スリナム	6,254	93	ガーナ	1,098
27	ボツワナ	5,790	94	南アフリカ	1,092
28	南アフリカ	5,733	95	ナイジェリア	1,091
29	モルディブ	5,587	96	ニカラグア	1,088
30	セルビア	5,484	97	セネガル	1,056
31	ベラルーシ	5,183	98	ザンビア	1,006
32	コロンビア	5,166	99	ラオス	966
33	アゼルバイジャン	4,950	100	パキスタン	949
34	ドミニカ共和国	4,776	101	モーリタニア	896
35	ジャマイカ	4,665	102	キルギス	881
36	マケドニア	4,528	103	レソト	800
37	イラン	4,526	104	ベニン	772
38	ボスニア・ヘルツェゴビナ	4,525	105	コモロ	748
39	ペルー	4,412	106	ケニア	744
40	ヨルダン	4,242	107	カンボジア	744
41	チュニジア	4,169	108	タジキスタン	734
42	ナミビア	4,096	109	ハイチ	657
43	アンゴラ	4,069	110	チャド	625
44	ブラジル	4,049	111	バングラディシュ	608
45	アルジェリア	4,022	112	マリ	601
46	タイ	3,835	113	赤道ギニア	562
47	アルバニア	3,773	114	東ティモール	544
48	中国	3,749	115	トーゴ	535
49	トルクメニスタン	3,745	116	ルワンダ	510
50	エクアドル	3,648	117	ブルキナファソ	509
51	フィジー	3,377	118	タンザニア	503
52	エルサルバドル	3,354	119	ウガンダ	488
53	カーボベルデ	3,228	120	ザンビア	468
54	コソボ	3,011	121	ネパール	438
55	トンガ	3,011	122	ガンビア	436
56	サモア	2,880	123	モザンビーク	428
57	マーシャル諸島	2,838	124	ギニア	427
58	モロッコ	2,828	125	アフガニスタン	425
59	アルメニア	2,803	126	マダガスカル	422
60	シリア	2,692	127	エストニア	394
61	ガーナ	2,690	128	エリトリア	364
62	グアテマラ	2,685	129	ニジェール	351
63	ツバル	2,664	130	マラウイ	327
64	ウクライナ	2,545	131	シエラレオネ	323
65	ミクロネシア	2,528	132	リベリア	229
66	パナマ	2,526	133	コンゴ民主共和国	175
			134	ブルンジ	163

(注1) 広島県、途上国ともに09年のデータ

(注2) 広島県は名目1人当たり県内総生産

09年平均の為替レート(1ドル93.57)10年の人口を用いて算出

(資料) 世界銀行「World Date Bank」、内閣府「県民経済計算」

IMF「International Financial Statistics」

第4節 広島県の国際関連施策

1. 広島県

広島県は、国際平和拠点ひろしま構想策定委員会を設置し、核兵器のない平和な国際社会を実現するため、核兵器廃絶のプロセスや復興・平和構築などの分野において、世界の中の広島として果たすべき使命と役割等を、「国際平和拠点ひろしま構想」として、2011年10月に第一次報告書を取りまとめている。

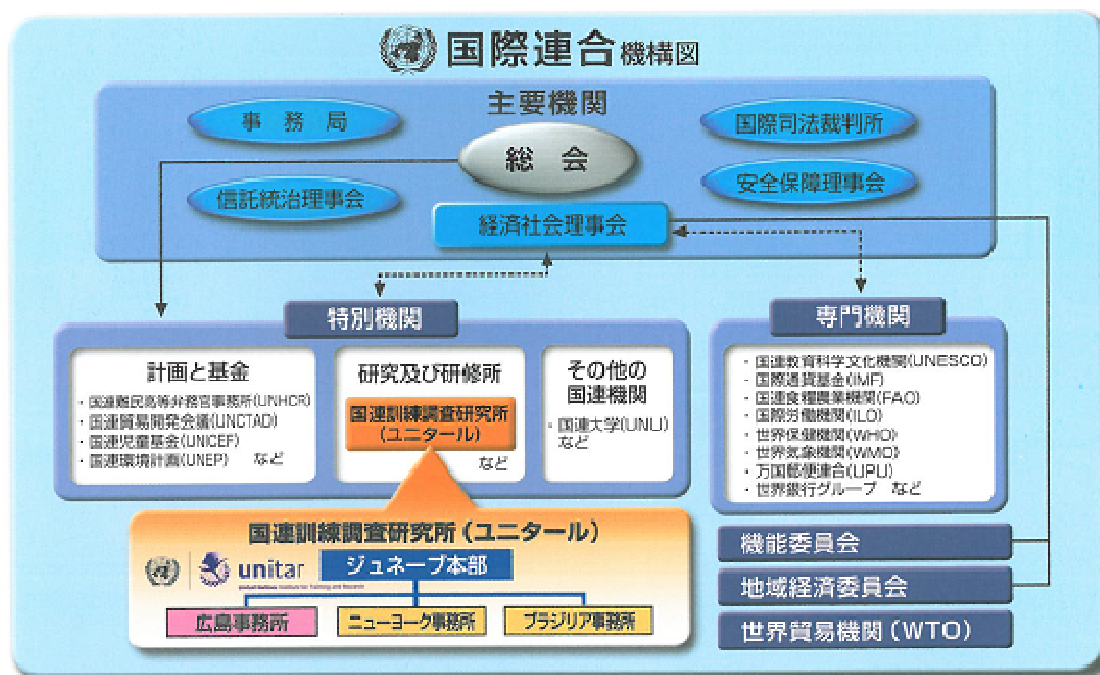
この中で、国際平和のための3×3アプローチを提唱し、広島の「核兵器のない世界」を築くというビジョンの強化を図り、核軍縮への取組を継続しながら、紛争解決と紛争後の復興にも取り組むことを目指している。

図表 2-32 国際平和のための3×3アプローチ

3つの課題	3つの行動
<ul style="list-style-type: none"> 核兵器廃絶 復興・平和構築 新たな安全保障体制の構築 	<ul style="list-style-type: none"> 平和のための理論構築・研究集積 人材育成と研究活動を通じた平和創造・構築活動の支援 創造的なアイデアの創出とメッセージの発信

あわせて、中国・四国地域唯一の国連機関ユニタールの広島事務所が設置されており、県内の28団体で構成される「ひろしま平和貢献ネットワーク協議会」が、研修実施、プログラム実施経費・事務所運営費等の支援を行っている。

図表 2-33 国際連合におけるユニタールの位置づけ



(資料) ひろしま平和貢献ネットワーク協議会事務局資料

図表 2-34 ユニタール広島事務所の支援の仕組み



(資料) ひろしま平和貢献ネットワーク協議会事務局資料

図表 2-35 ひろしま平和貢献ネットワーク協議会構成団体

	会 長	広島県知事 湯崎英彦
構 成 員	行 政	広島県、広島県市長会、広島県町村会、広島県教育委員会
	大 学	広島大学、県立広島大学、広島市立大学、広島経済大学、広島修道大学
	国際関係機関	JICA中国国際センター（(独)国際協力機構中国国際センター） (財)ひろしま国際センター、(社)中国地方総合研究センター、(財)放射線影響 研究所、特定非営利活動法人ひろしまNPOセンター、広島県PTA連合会、 広島県高等学校PTA連合会、(社)広島県子ども会連合会、日本ボーイスカウ ト広島県連盟、(社)ガールスカウト日本連盟広島県支部、広島県地域女性団体 連絡協議会、特定非営利活動法人平和貢献NGOsひろしま、特定非営利活動 法人ジャパン・プラットホーム
	経済団体	中国経済連合会、広島商工会議所、広島経済同友会、(社)日本青年会議所中国 地区広島ブロック協議会、(社)広島青年会議所、(財)ひろしま産業振興機構

(資料) ひろしま平和貢献ネットワーク協議会事務局資料

2. 広島市

広島市は、人類初の被爆都市として、核兵器廃絶と世界の恒久平和の実現にむけた取組を行っており、「国際平和文化都市」を都市像として、世界中から人々が集い、交流する、世界に開かれたまちを目指している。

第3章 県内主要産業の途上国依存状況

第1節 広島県の輸出入における途上国依存度

地域経済と海外との関係を歴史的にみれば、交易（輸出入）活動が最も古いと考えられる。地域の住民や企業が必要とする財のうち、地域や国内で入手できないものを海外から調達（輸入）、あるいは地域で生産された財の販売先として海外の市場への輸出は地域の経済活動にとって重要かつ基本的な行動である。

県内企業の海外進出については、公益財団法人ひろしま産業振興機構が、毎年発刊している「海外進出企業ダイレクトリー」において、海外拠点の設置状況や進出先などが明らかにされているが、貿易額に関する統計データは存在していない。そこで本節では、輸出入等交易関係、途上国への依存度について推計した。

1. 相互依存がもたらすメリット

広島県と途上国が輸出入を通して得られるメリットとしては、以下が想定される。

図表 3-1 広島県と途上国との輸出入に伴う相互メリット

	輸出	輸入
広島県	<ul style="list-style-type: none"> ○企業製品の新たな販売先として、需要面から県内企業の生産活動を支える ○上記の輸出に関連する生産増によって、雇用の安定・増加が図られる 	<ul style="list-style-type: none"> ○県内や国内に存在しない、あるいは希少な原材料の調達が可能となる(企業) ○途上国の貴重な製品の調達 ○より安価な製品の入手
途上国	<ul style="list-style-type: none"> ○日本(広島県)への輸出に伴う、新たな産業創出 ○上記の産業活動に伴う雇用の創出 	<ul style="list-style-type: none"> ○日本の高度な技術に裏付けられた商品の輸入による生活水準の高度化、人々の効用の上昇

資料：価値総合研究所作成資料を引用

2. 推計方法

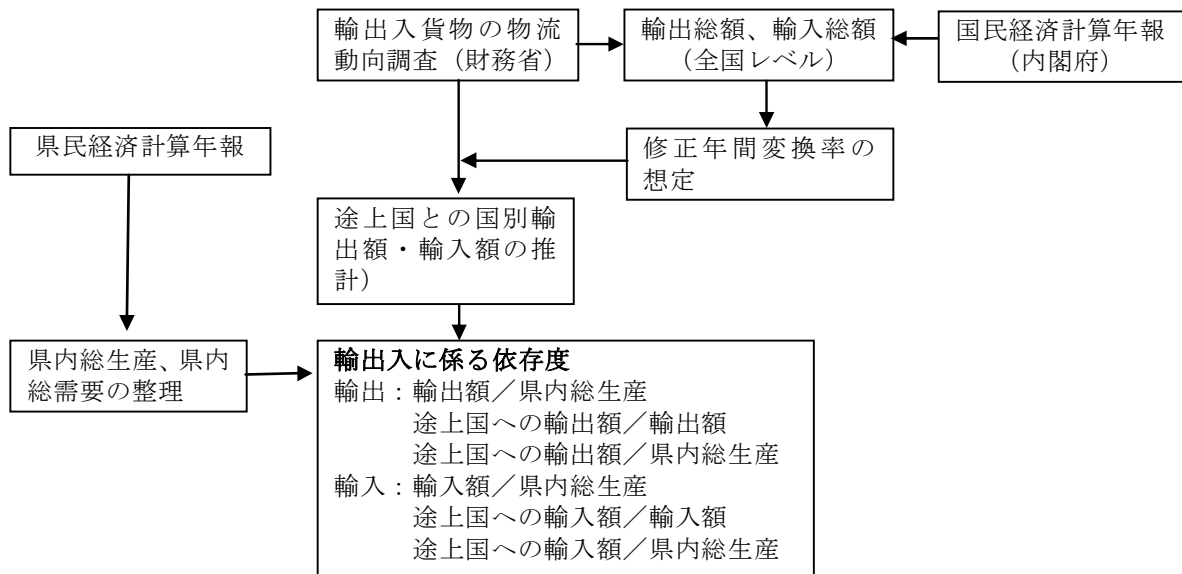
広島県（県民・企業）が消費したり調達するもののうち、どの程度を途上国から直接購入しているか、あるいは、広島県で作られたものが、どの程度途上国に売られているのか、まずこの点を明らかにする。

広島県が毎年作成する県民経済計算の支出項目は、県経済を需要面から把握したもので、官民の消費支出や投資支出と並んで移輸出・移輸入の項目がある。ただし、輸出と移出、輸入と移入が区別されていない。一方、財務省関税局「輸出入貨物の物流動向調査」(注1)は、毎年9月の1週間、全国47都道府県発着の物流貨物調査を実施している。この調査の最大の特徴は、輸出入貨物について相手国をおおよそ把握できる点である。また、輸出入貨物を航空貨物と海上貨物に分けて集計している。そこで、本資料を用いて、広島県の輸出入貨物（金額）と途上国との貿易額を推計し、図表1-2の定義1~3に該当する指標を推計する(注2)。時点は2008年と2003年の2時点である。

(注1) 本調査は2008年をもって終了している。

(注2) 一連の推計方法は価値総合研究所が2010年度に実施した「日本の地域と途上国相互依存度調査<山梨県>」等の手法に準じている。

図表 3-2 推計のフロー



2-1. 年間修正換算率の想定

前掲物流動向調査は1週間の調査であることから、まず年間ベースに換算する必要がある。具体的には、閏年以外の年については物流調査の掲載数値について、365/7倍（うるう年は366/7倍）する。

次に、物流動向調査の年間ベースの数値を国民経済計算体系の輸出額・輸入額に調整する必要がある。そこで、物流動向調査の全国集計値（輸出額、輸入額）と内閣府社会経済研究所「国民経済計算年報」の輸出額、輸入額を比較し、両者の誤差を考慮した「年間修正換算率」を推計する。

従って、ここで定義する「年間修正換算率」は、物流調査の数値を年間ベースに修正するという意味と国等の既存データにおける輸出額・輸入額に調整するという2つの意味を有する。例えば、輸出額の場合には、

年間修正換算率 = $(365/7) \times (\text{国民経済計算の輸出額}) / (\text{物流調査の輸出額 (年間)})$
を用いて、物流調査のデータを年間かつ国（国民経済計算体系）に調整する。

2-2. 広島県の途上国との国別輸出額・輸入額の推計

物流動向調査における埼玉県県の途上国との国別輸出額及び輸入額（いずれも1週間単位のもの）に「年間修正換算率」を用い、広島県の途上国との国別輸出額・輸入額について推計を行う。

2-3. 県内総生産、県内総需要の設定

内閣府「県民経済計算」を用いて、広島県の県内総生産、県内総需要を設定する。

2-4. 輸出入を通じた途上国依存度の推計

上記の結果を用いて広島県の輸出入を通じた途上国との依存度指標（図表 1-2 の定義 1～3）について試算する。

3. 推計結果

県経済の規模（県内総支出＝県内総生産、県内総需要）と比較する形で途上国等との輸出入額を推計した結果を図表 3-3 に示す。特徴的な点は以下の通りである。

- ・ 輸出額総額（2008 年度：2 兆 4,002 億円）は、この 5 年間で 2.25 倍と大幅に増加しているが、途上国への輸出額は 5 年間で 1.21 倍にとどまっている。
- ・ 一方、輸入額総額（2008 年度：1 兆 3,549 億円）は、この 5 年間で 1.48 倍と増加している。途上国からの輸入額の伸びは更に大きく、この 5 年間で約 4 倍に急拡大している。
- ・ 総額で見れば、輸出額が輸入額を上回るが、途上国からの輸入額は大きく伸びており、2008 年度の途上国との輸出入についてみると、輸入額（9,776 億円）が輸出額（5,250 億円）を上回っている。

図表 3-3 広島県の輸出入額及び途上国との輸出入額の推計値

（単位：百万円）

	輸出額		輸入額		県内総支出 (=県内総生産)	県内総需要
	総額	途上国	総額	途上国		
	a	b	c	d		
平成15(2003)年度	1,065,748	434,152	917,662	250,715	11,345,432	10,166,406
平成20(2008)年度	2,400,188	524,959	1,354,932	977,630	11,473,427	10,802,418
倍率	2.25	1.21	1.48	3.90	1.01	1.06

資料：価値総合研究所の資料を参考にひろぎん経済研究所推計

図表 3-3 を元に計算した依存度指標（図表 1-3 の定義 1～3）を図表 3-4 に示す。県内活動における途上国を含む海外との関係を意味する指標である定義 1 をみると、2003 年度から 2008 年度にかけて輸出割合、輸入割合ともに上昇するなかで、相対的に輸出割合の上昇幅が大きく、総額では輸出額が輸入額を大幅に上回る経済構造となっている。

海外との交流について、途上国の比重を示す指標である定義 2 については、輸出では 2003 年度の 40.7%から 2008 年度に 21.9%に約 20 ポイント減少している。一方で、輸入に

については、27.3%から72.2%と約45ポイント上昇しており、輸入品の7割強が途上国からの輸入であることが分かる。

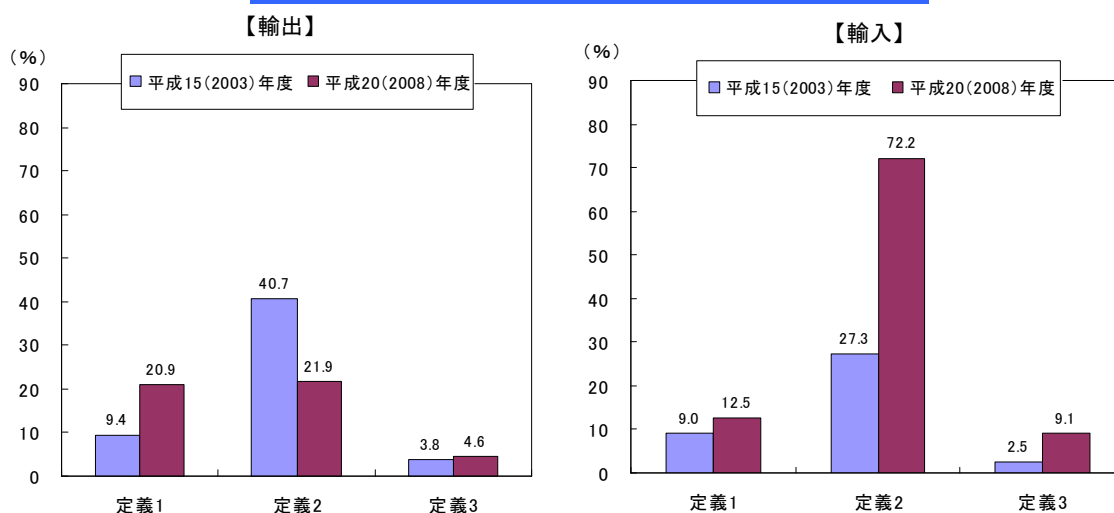
なお、財務省貿易統計（2008年度）の全国平均と比較すると輸出に占める途上国の割合は36.6%、輸入に占める途上国割合は42.3%であり、広島県は輸出については全国平均を下回るものの、輸入では全国平均よりも約30ポイント高くなっている。

県内活動における途上国との比重を示す指標である定義3（定義1×定義2）については、数値としては大きな割合にはならないものの、定義1、定義2と同様に輸出・輸入ともに上昇している。

途上国への輸出額と途上国からの輸入額を合計してみると、2003年度の6,849億円から2008年度の1兆5,026億円へと倍増以上となっており、特に輸入面において途上国への依存度が高まっていることが分かる。

広島県の輸出入についての相手先を、2008年度についてみると、輸出額（航空貨物＋海上貨物）では、アジアが全体の51.9%を占めており、次いで北米17.9%、EU12.0%となっている。アジアの内数では、中国が全体の9.3%で最も多く、次いで韓国7.9%がこれに続いている。一方、輸入額（航空貨物＋海上貨物）におけるアジアの比率は53.9%で全体の半数以上をアジアが占めていることがわかる。なかでも中国は、輸入額全体の23.1%と大きな割合を占めている。

図表 3-4 広島県の途上国との輸出入に係る指標



資料：価値総合研究所の資料を参考にひろぎん経済研究所推計

注：図表 3-3 の記号（a～f）を用いると、定義1～3は以下のようになる、

輸出：定義1 = a/e、定義2 = b/a、定義3 = b/e（=定義1×定義2）

輸入：定義1 = c/f、定義2 = d/c、定義3 = d/f（=定義1×定義2）

第2節 広島県の主要産業

広島県は、県下にマツダ(株)の本社並びに工場がある関係もあり、自動車産業に関連する部品メーカーも数多く立地する。このため、輸送用機械器具製造業の製造品出荷額に占める割合(2010年速報値)は29.2%と最も大きな割合を占めている。広島県内には、マツダ(株)の下請け企業が数多くあり企業城下町を形成していることが知られているが、その構造は重層的かつ広範にわたるものとなっており、これらの自動車部品メーカーに対して部品を供給する中小部品メーカーも数多く存在する。自動車部品に多く使われる鋳物(加熱して溶かした金属を型に流し込み、冷えて固まった後、型から取り出して作った金属製品)には、近年、アルミニウムや亜鉛、マグネシウム等が原材料として利用されており、これらの多くは途上国から輸入されている。

また、鉄鋼業の存在も大きい。2010年における広島県の鉄鋼業の製造品出荷額は、1兆4,800億円(構成比17.1%、速報値)で輸送機械器具に次ぐ規模であるが、鉄鋼の主原料である鉄鉱石の輸入相手国や鋼材の輸出相手国には、多くの途上国が名を連ねており、極めて依存関係の強い業種であるといえる。

さらに、広島県には全国有数の規模を誇る産業として、造船業の集積がみられる。船舶は、船主が発注した船舶を造船所が建造し引き渡され、船主に引き渡された船舶は船主からオペレーター(運送業者)に貸し出される形態が一般的である。

船舶には船籍(船の国籍)が必要であるが、その際パナマ船籍やリベリア船籍を取得するケースが多い。これは、パナマ船籍である場合、①船舶に課せられる税金が安い、②船員の賃金も安く抑えられる、というメリットがあるためである。このため、国内で製造される外航船の6割程度がパナマ船籍を取得するが、これが統計的にはパナマへの輸出とみなされる。

こうした事情から、広島県からの輸出において、パナマやリベリア等の途上国への輸出が多くなるという結果が生じている。

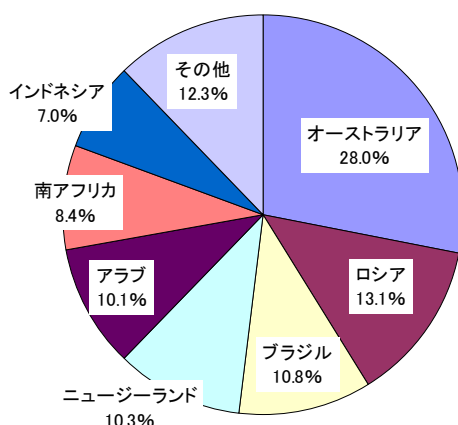
第3節 主要産業の途上国依存

1. 自動車関連

以下では、自動車部品の製造に必要な原材料の輸入についてみる。

まず、アルミニウムの新地金についてみると、日本全体のほぼ100%を海外からの輸入に頼っており、ブラジル（構成比10.8%）、南アフリカ（同8.4%）、インドネシア（7.0%）といった途上国からの輸入も多くを占めている。

図表 3-5 アルミニウム新地金の輸入相手国（全国、2011年）

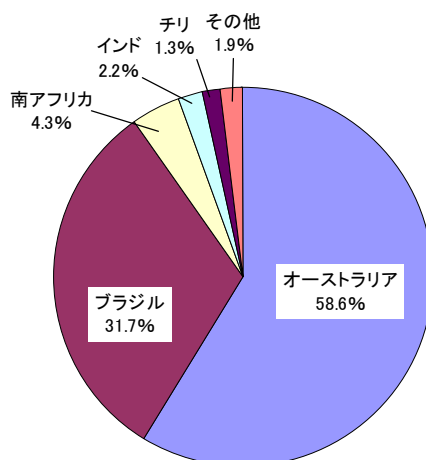


（資料）社団法人日本アルミニウム協会HPより作成

2. 鉄鋼関連

自動車には鉄・ステンレス・合金等も多く使用されているが、これらの金属類の原材料となる鉄鉱石の輸入相手国についてみると、ブラジル（構成比31.7%）を筆頭に、南アフリカ、インド、チリ等の途上国からの輸入が全体の4割を占めている。

図表 3-6 鉄鋼石の輸入相手国（全国、2011年）



（資料）財務省「貿易統計」より作成

鉄鋼業の場合、原材料の輸入だけでなく、輸出相手国としても途上国は大きな割合を占めている。途上国のなかでは中国、タイ、ベトナム、インドネシア、マレーシア、インド等、アジア圏の途上国の構成比が高く、途上国全体では全輸出量の 53.0%を占めている。このことから、鉄鋼業は輸出入の両面において途上国との依存関係が極めて高い業種であるといえる。

図表 3-7 鋼材の輸出相手国（全国、2011 年）

(単位: 万トン)

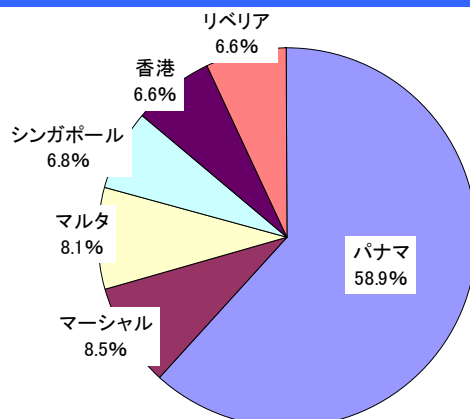
輸出相手国	輸出量	輸出相手国	輸出量
韓国	885.3	オランダ	13.3
中国	689.9	ノルウェー	13.0
タイ	461.8	南アフリカ	10.6
台湾	352.5	ブラジル	9.3
米国	200.3	英国	7.3
ヴェトナム	197.1	ルーマニア	6.6
インドネシア	181.8	イタリア	4.7
マレーシア	135.5	ベルギー、ルクセンブルク	4.5
インド	130.4	エジプト	4.3
メキシコ	93.9	ドイツ	4.1
フィリピン	76.1	ニュージーランド	4.0
サウジアラビア	75.1	フランス	3.3
シンガポール	74.3	ポーランド	1.3
バングラディシュ	53.7	スウェーデン	1.2
香港	47.9	スペイン	1.2
アラブ	43.8	アルゼンチン	0.7
トルコ	40.7	アルジェリア	0.6
オーストラリア	39.2	スイス	0.4
ロシア	30.8	カザフスタン	0.1
コロンビア	29.3	ウズベキスタン	0.0
パキスタン	24.9	ベネズエラ	0.0
カナダ	18.5	ウクライナ	0.0
ナイジェリア	16.5	輸出合計	4,124万トン
ケニア	14.9	うち途上国向け; 2,187万トン (53.0%)	
イラン	14.8		

(注) 網掛けは途上国
(資料) 鉄鋼新聞資料より作成

3. 造船関連

船舶の輸出に関しては前述の事情から、パナマ（構成比 58.9%）の構成比が全体の約 6割を占めるほか、マーシャル（同 8.5%）、リベリア（同 6.6%）等の途上国の構成比が高くなっている。

図表 3-8 船舶の輸出相手国（全国、2011 年）



(資料) 財務省「貿易統計」より作成

第4章 途上国への事業展開

第1節 県内主要産業の海外新規開拓

1. 経済団体の動き

1.1 広島商工会議所

広島商工会議所では、海外とのビジネス拡大のための情報提供、海外ビジネス定期相談会の開催、国際関係機関との連携強化等に取り組んでいる。

また、経済連携協定に基づく特定原産地証明を発給している。2010年度には、1,728件を発給し、うち1,374件（構成比79.5%）が途上国となっている。

国別にみると、中国（香港を含む）が1,097件（構成比63.5%）と最も多く、次いでインド106件（6.1%）が多くなっている。

図表4-1 原産地証明の品目別発給件数（2010年度、広島商工会議所）

(単位:件、%)

	一般機械	電気機械	輸送用機械	精密機械	金属及び金属製品	化学製品	紡績及び繊維製品	食料品	雑貨	その他	合計	構成比
全体	295	20	900	163	45	21	1	191	83	9	1,728	100.0
途上国	261	10	800	55	45	19	0	135	41	8	1,374	79.5
構成比	19.0	0.7	58.2	4.0	3.3	1.4	0.0	9.8	3.0	0.6	100.0	
途上国以外	34	10	100	108	0	2	1	56	42	1	354	20.5
構成比	9.6	2.8	28.2	30.5	0.0	0.6	0.3	15.8	11.9	0.3	100.0	-

(資料) 広島商工会議所平成22年度事業報告書より作成

(注) 原産地証明は、①輸入国の法律・規則に基づく要請、②契約や信用状における指定がある場合に提出する。この原産地証明書は、1923年11月3日にジュネーブで署名された「税関手続きの簡素化に関する国際条約」(ジュネーブ条約)に基づくもので、批准した各国が発給機関を定め、発給を行っており、日本では商工会議所が発給機関とされている。

図表4-2 原産地証明の国別発給件数（2010年度、広島商工会議所）

	国名	件数	構成比
途上国	中国（香港を含む）	1,097	63.5
	インド	106	6.1
	ベトナム	59	3.4
	マレーシア	13	0.8
	その他	99	5.7
途上国以外	アメリカ	57	3.3
	ドイツ	48	2.8
	フランス	36	2.1
	アラブ首長国連邦	35	2.0
	その他	178	10.3
合計		1,728	100.0

(資料) 広島商工会議所平成22年度事業報告書より作成

1.2 福山商工会議所

会員24社から構成される国際ビジネス研究会がベトナム等の視察を定期的に行っている。また、2010年には、広島県東部港湾振興協会等と連携して、福山港のポートセールスを目的に上海や大連等を訪問している。

また、経済連携協定に基づく特定原産地証明を発給しており、2010年度には、487件を発給し、うち456件（構成比93.6%）が途上国となっている。

国別にみると、中国（香港を含む）が272件（構成比55.9%）と最も多く、次いでベトナム59件（12.1%）が多くなっている。

図表 4-3 原産地証明の品目別発給件数（2010年度、福山商工会議所）

(単位:件、%)

	一般機械	電気機械	輸送用機械	精密機械	金属及び金属製品	化学製品	紡績及び繊維製品	食料品	雑貨	その他(木製品等)	合計	構成比
全体	52	23	1	67	104	57	11	30	13	129	487	100.0
途上国	50	11	0	60	103	53	9	30	13	128	456	93.6
構成比	10.7	2.3	0.0	12.8	22.0	11.3	1.9	6.4	2.8	27.3	100.0	
途上国以外	3	12	1	7	1	4	2	0	0	1	31	6.4
構成比	9.7	38.7	3.2	22.6	3.2	12.9	6.5	0.0	0.0	3.2	100.0	-

(資料)福山商工会議所平成22年度事業報告書より作成

図表 4-4 原産地証明の国別発給件数（2010年度、福山商工会議所）

国名	件数	構成比
途上国		
中国(香港を含む)	272	55.9
ベトナム	59	12.1
インド	45	9.2
バングラディシュ	25	5.1
その他	55	11.3
途上国以外		
サウジアラビア	10	2.1
ドバイ	7	1.4
台湾	7	1.4
米国	5	1.0
その他	2	0.4
合計	487	100.0

(資料)福山商工会議所平成22年度事業報告書より作成

第2節 県内企業の途上国展開

1. 県内企業の途上国進出状況

1.1 広島県内企業の途上国進出状況

東洋経済新報社の「海外進出企業情報（2011）」によれば、広島県に本社をおく企業（以下、広島県内企業という）で海外に進出している企業は65社で、現地法人数は189社となっている。うち途上国は114社（構成比60.3%）で、中国が最も多く59社（51.8%）となっている。

図表 4-5 広島県内企業の途上国進出状況

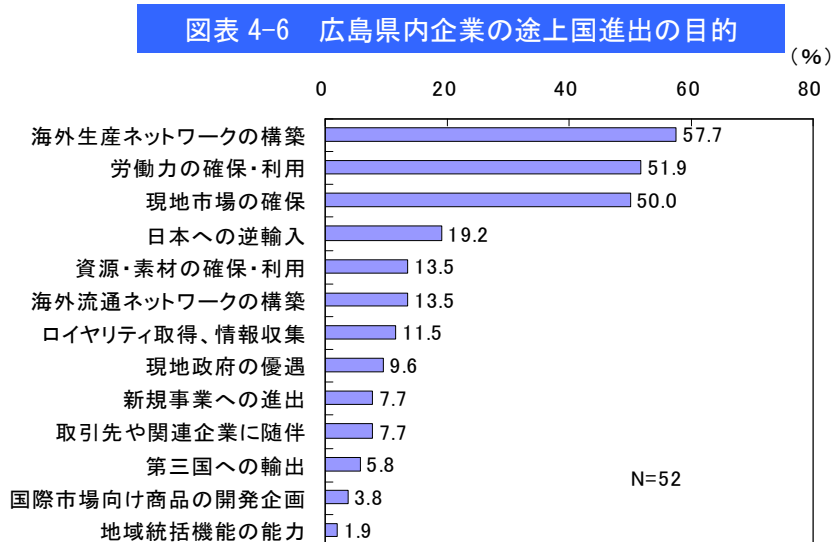
(単位:社、%)

	海外進出企業数	現地法人数(a)		途上国構成比(b/a)	途上国別	業種別
		うち途上国(b)				
岡山県	31	57	42	73.7	中国(27)、タイ(5)、マレーシア(4)、ベトナム(3)、インドネシア(2)、南アフリカ(1)	繊維・衣服(9)、機械(9)、輸送機器(8)、卸売(4)他
広島県	65	189	114	60.3	中国(59)、タイ(27)、フィリピン(10)、ベトナム(6)、メキシコ(5)、インドネシア(2)、インド(2)、マレーシア(1)、コロンビア(1)、ジンバブエ(1)	輸送機器(26)、卸売(14)、ゴム製品(12)、機械(8)、繊維・衣服(7)、金属製品(7)他
山口県	9	27	18	66.7	中国(15)、マレーシア(2)、タイ(1)	機械(5)、ゴム製品(2)、電気機器(2)、繊維・衣服(2)他
合計	105	273	174	63.7	中国(101)、タイ(33)、フィリピン(10)、ベトナム(9)、マレーシア(7)、メキシコ(5)、インドネシア(4)、インド(2)、コロンビア(1)、南アフリカ(1)、ジンバブエ(1)	輸送機器(34)、機械(22)、卸売(18)、繊維・衣服(18)、ゴム製品(15)、金属製品(9)他

(資料)東洋経済新報社「海外進出企業情報(2011)」

1.2 途上国進出の目的

東洋経済新報社の「海外進出企業情報（2011）」によれば、広島県内企業の海外投資の目的として、「海外生産ネットワークの構築」（57.7%）、「労働力の確保・利用」（51.9%）、「現地市場の確保」（50.0%）等が多くなっている。



2. 県内企業の途上国事業展開例

マツダ(株)（府中町）は、現地法人 30 社のうち、11 社が途上国に立地している。国別では、中国 4 社、タイ 2 社、インドネシア・メキシコ・コロンビア・ジンバブエ各 1 社で、現地従業員数(8 社)は 4,008 人、うち日本からの派遣者は 118 人となっている。

(株)モルテン（広島市）は、現地法人 10 社のうち、6 社が途上国に立地している。国別では、中国 3 社、タイ 2 社、メキシコ 1 社で、現地従業員数(6)は 2,956 人、うち日本からの派遣者は 35 人となっている。

(株)ヒロテック（広島市）は、現地法人 9 社のうち、6 社が途上国に立地している。国別では、メキシコ 3 社、中国 2 社、タイ 1 社で、現地従業員数(6 社)は 1,670 人、うち日本からの派遣者は 16 人となっている。

ツネイシホールディングス(株)（福山市）は、現地法人 8 社のうち、7 社が途上国に立地している。国別では、フィリピン 5 社、中国 2 社となっている。

図表 4-7 マツダ(株)の最近の途上国での事業展開

<タイ>

2011年3月

タイにおける販売統括会社「マツダモーターセールスタイランド(Mazda Motor Sales Thailand Co., LTD)」とマレーシアにおける販売統括会社「ベルマツモーター(Bermaz Motor Sdn. Bhd.)」が、それぞれ新型『Mazda3(日本名:マツダ アクセラ)』の現地組立を開始。

マツダセールスタイランドは、タイ市場向けの新型『Mazda3』をオートアライアンス(タイランド)Co., LTD(AAT)で生産(現地組立)を開始し、タイ国内向けの新型『Mazda3』は、「Mazda BT-50」、「Mazda2」となる同国の主力商品のひとつとして販売。

ベルマツモーターは、イノコム社(Inokom Corporation Sdn. Bhd.)でマレーシア国内向けに生産(現地組立)した新型『Mazda3』を発売すると発表。ベルマツモーターは、マツダのマレーシアにおける販売統括会社として、2009年6月以降、日本からの輸出モデル(完成車)の新型『Mazda3』を販売してきたが、さらなる販売台数増が期待できることから、これを現地組立に切り替えることを決定。

2011年11月

タイにおける洪水の被災者の救済および被災地域における復興のため、350万バーツ(約900万円)の義援金を寄付、タイの販売拠点であるマツダセールス(タイランド)Co., Ltd.も100万バーツ(約250万円)を寄付。

<ベトナム>

2011年10月

ベトナムにおける生産・販売統括会社「ヴィナマツダ社」が同国中部のクアンナム省ヌイタン地区に新設した組立工場において、『Mazda2(日本名:マツダ デミオ)』の現地組立を開始。

ヴィナマツダ社は、マツダのベトナムにおける販売統括会社として、2011年3月以降、輸入完成車モデル(日本生産:「Mazda2」、「Mazda3(日本名:マツダ アクセラ)」、「Mazda6(日本名:マツダ アテンザ)」、「マツダ CX-9」/タイ生産:「マツダ BT-50」)の販売を行っている。マツダは、中長期施策の柱の一つである新興市場のビジネス成長を加速するため、ベトナム市場において、この度『Mazda2』の現地組立を決定。

<メキシコ>

2011年11月

住友商事(株)との協業事業として、成長が著しい中南米市場の事業強化を目的に、メキシコでのマツダ車の生産事業およびブラジル市場での販売事業の基本合意(2011年6月)に基づき、両社のメキシコにおける生産事業合弁会社 Mazda Motor Manufacturing de Mexico S.A. de C.V. (略称: MMMdM)の新工場を起工。また、ブラジルの販売事業は、メキシコ工場の完成に先駆けて、2012年度より、日本生産の車両を市場に提供し、メキシコ工場が完成次第、同工場からも出荷する計画。

(資料) マツダ(株)広報資料より作成

3. 県内企業の輸出入等（アンケート調査による）

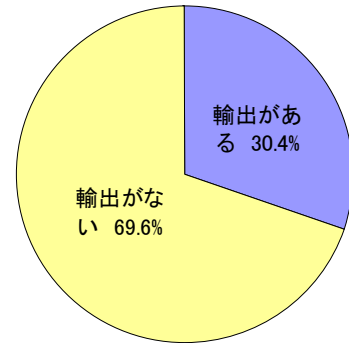
県内の中堅企業を対象とするアンケート調査を実施し、途上国との輸出入や国内での途上国出身者の雇用について把握したところ、以下のとおりとなった（資料編 資料1 企業アンケート結果 参照）。

<途上国への輸出>

広島県内の中堅企業 46 社のうち、14 社（構成比 30.4%）が途上国への輸出を行っている。

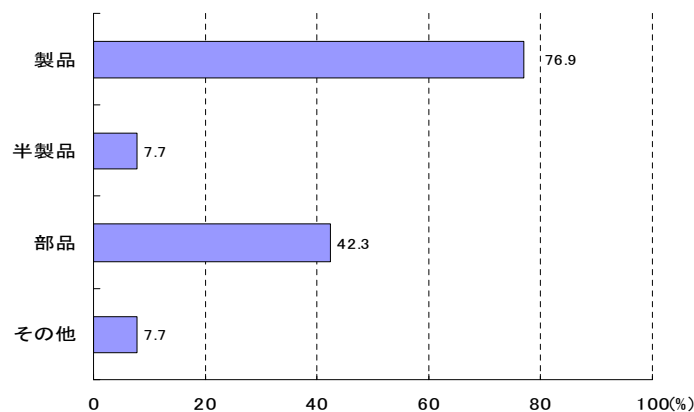
国別では、輸出 27 品目のうち、中国向けが 10 品目（工作機械、造船資材等）、タイ向けが 4 品目（工作機械、針・ピン等）、インド向け 3 品目（金属部品等）となっている。

図表 4-8 途上国への輸出の有無



輸出品の加工状態は、「製品」（76.9%）が最も多く、次いで「部品」（42.3%）が多い。売上高に占める輸出額の割合は、「5%未満」（15 社、60%）が最も多くなっている。

図表 4-9 輸出品の加工状況



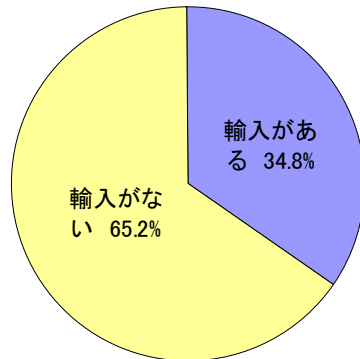
<途上国からの輸入>

16 社（34.8%）が輸入を行っている。国別では、輸入品 26 品目のうち、中国から 15 品目（衣類、スーツ等）、ベトナムから 3 品目（金属部品等）となっている。

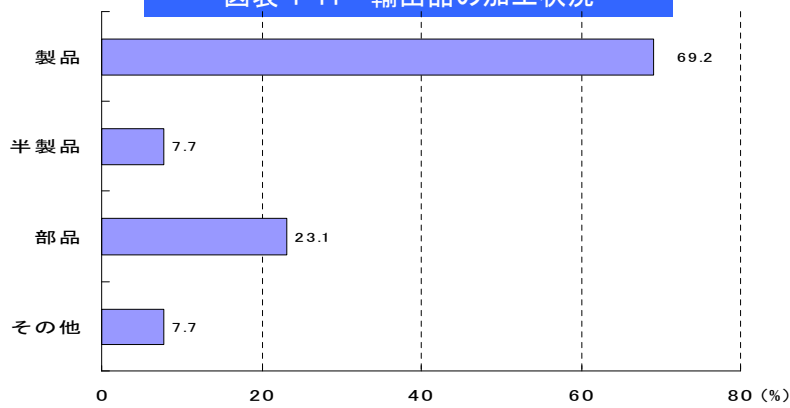
輸入品の加工状態は、「製品」（69.2%）が最も多く、次いで「部品」（23.1%）が多い。

売上高に占める輸入品の割合は、「5%未満」（11 社、42.3%）が最も多く、次いで「5～10%」（7 社、26.9%）となっている。

図表 4-10 途上国からの輸入の有無



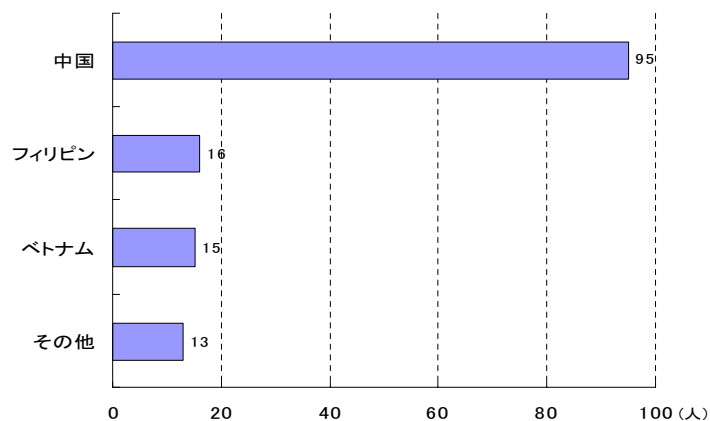
図表 4-11 輸出品の加工状況



<途上国出身者の雇用>

国内で途上国出身者を雇用している企業が 21 社あり、139 人を雇用している。国別では、中国 77 人(55.4%)が最も多く、次いでフィリピン 16 人(11.5%)、ベトナム 15 人(10.7%)となっている。

図表 4-12 途上国出身者の雇用



第5章 途上国との多様な人材交流

第1節 広島県内の在住外国人と姉妹都市交流

1. 広島県内外国人登録者の状況

広島県の2010年の外国人登録者数は39,657人となっており、国籍別では、中国(14,354人、36.2%)が最も多く、次いで韓国・朝鮮(10,532人、26.6%)、フィリピン(5,151人、13.0%)の順となっている。

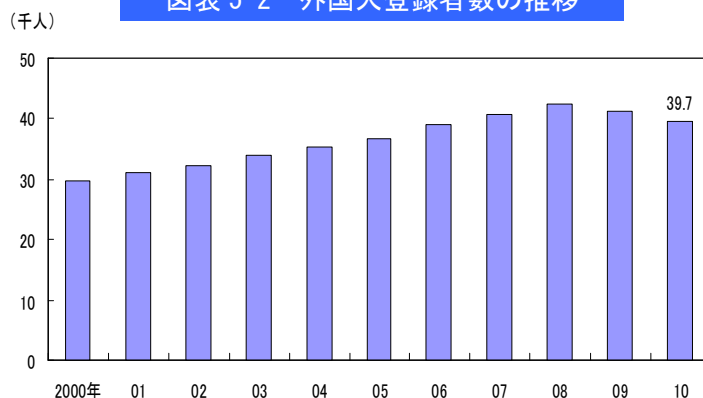
なお、外国人登録では韓国と北朝鮮の区分がされておらず、途上国比率(北朝鮮を除く)は約7割となっている。

図表 5-1 外国人登録者数(国別)

	登録者数	構成比
中国	14,354	36.2
韓国・朝鮮	10,532	26.6
フィリピン	5,151	13.0
ブラジル	3,326	8.4
ベトナム	1,343	3.4
インドネシア	788	2.0
タイ	698	1.8
ペルー	667	1.7
その他途上国	438	1.1
米国	667	1.7
途上国以外	1,693	4.3
	39,657	100.0

(資料)広島県国際化関係資料

図表 5-2 外国人登録者数の推移



(資料)広島県国際化関係資料

2. 広島県及び県内市町の姉妹・友好都市の状況

広島県及び県内市町の姉妹・友好提携先27カ所のうち、10カ所が途上国で、うち7カ所が中国となっている。広島県及び県内市町の姉妹・友好提携先27カ所のうち、途上国は10カ所(37.0%)で、うち中国が7カ所(25.9%)となっている。

図表 5-3 姉妹・友好提携先(途上国)

県・市	提携都市	国名	提携年月日
広島県	四川省	中華人民共和国	1984/9/17
広島市	重慶市	中華人民共和国	1986/10/23
福山市	タクロバン市	フィリピン	1980/10/19
府中市	浙江省平湖市	中華人民共和国	2004/5/25
三次市	四川省雅安市雨城区	中華人民共和国	1992/10/6
	アンドラ・プラデーシュ州ハイデラバード市	インド共和国	2006/7/27
庄原市	四川省綿陽市	中華人民共和国	1990/9/29
大竹市	四川省都江堰市	中華人民共和国	2001/4/10
東広島市	サンパウロ州マリリア市	ブラジル	1980/11/29
	四川省徳陽市	中華人民共和国	1993/10/14

(資料)広島県「広島県国際化関連資料」

3. 県内における在住外国人との交流・連携事例

ひろしま国際交流サミットの登録者名簿（2010年度）によれば、167団体が登録委され、団体名に明確な途上国との交流が示されている団体は12団体にとどまっている。

青年海外協力隊は、国際協力機構（JICA）の実施する政府事業で、広島県からも、1965年以来2011年3月末までに世界84カ国に927名の隊員が派遣されている。

3.1 行政機関

(1) 広島県地域政策局国際課

広島県は、2003年に策定された「ひろしま平和貢献構想」に基づき、カンボジアにおける復興支援プロジェクトを実施している。第1フェーズ（2005～2007年度）では、シェムリアップ州において教育分野と保健医療分野の支援を、第2フェーズ（2008～2010年度）では、タケオ州において教育分野の支援を、第3フェーズ（2011～2013年度）では、これまでの成果を踏まえ、引き続きタケオ州において教育分野の支援を実施してきた。

具体的には、現地教員の中から今後リーダー的な存在になる人材を広島に研修員として受け入れ、授業改善に関する能力の向上を図るための研修を実施するとともに、教育専門家等を現地に派遣し、研修員受入の調整を行うと共に、広島での研修結果を現地に定着させるための支援を行っている。

また、多文化共生の地域づくり推進を目的に、留学生受入・定着促進事業として、県内の大学、経済・国際交流団体、行政等で構成される「広島県留学生生活躍支援センター」に対する参画・支援及び受入促進重点国（中国、韓国、ベトナム、インド）等におけるPR事業等を実施している。

さらに、医療分野では、ブラジル、ラトビア、モンゴルの放射線医療に関する研修を実施し、研修員の受け入れを行っている。

教育の分野では、中国等の日本語教師を受け入れ、日本語教授法等の授業改善に向けた研修を実施している。

環境保護の分野では、環境国際協力推進事業（四川省環境保護合作事業）として、中国等の研修員を受け入れ、廃棄物管理、環境教育、環境マネジメントに関する研修を実施している。

(2) 広島市（国際平和推進部国際交流課）

広島市は、「国際平和文化都市」を都市像とし、その一環として、世界中から人々が集い、交流する、世界に開かれたまちを目指している。

国際交流課は、姉妹・友好都市との交流や海外からの研修員の受け入れなど、国際交流・協力の推進に関する企画及び総合調整を行っている。

1995年度に、「つくり出す平和」の一環として、「ひろしま国際協力基金」を創設した。この運用益を活用して、本市が持つ経験やノウハウを活かし、アジア等諸地域から研修

員を受け入れることで、都市問題（主に環境問題）の解決に向けた都市レベルでの国際協力活動を行っている。

また、研修員の勤務する自治体を対象に研修員受け入れの翌年度に、中古パッカー車を寄贈している（2010年度をもって休止）。

姉妹都市である重慶市（中国）との間では、国際交流員を毎年1名受け入れるとともに、環境分野での研修生の受入を行っている。また、2011年には重慶市で開催された国際造園博覧会に庭園を出展している。毎年、10月23日を重慶の日として、留学生会館で交流会を行っている。

図表 5-4 重慶の日の交流会（広島市）



図表 5-5 広島市荒木副市長の重慶訪問（黄奇帆重慶市長との歓談）



（資料）広島市提供

(3) 福山市（市民相談課）

2009年4月に、福山市国際化推進プラン（計画期間：2009～2016年度）を策定。基本目標として、「人権尊重と国際理解の推進」、「誰もが暮らしやすい街づくりの推進」、「多文化共生のまちづくりの推進」、「世界とつながる地域社会の実現」を掲げ、福山市の国